

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。



Home Office

英国内務省

国別政策及び情報ノート トルコ：クルド人

第5.0版

2025年7月

目次

要旨	4
評価	5
1. 重要な事実、信ぴょう性及びその他の確認/照会事項	5
1.1 信ぴょう性	5
1.2 適用除外	5
2. 難民条約上の理由	6
3. リスク	6
3.1 国家からのリスク	6
3.2 非国家主体からのリスク	8
4. 保護	9
5. 国内移住	10
6. 証明	10
国別情報	11
7. 法律規定及びモニタリング機関	11
7.1 法律及び憲法上の枠組み（差別禁止法制を含む）	11
7.2 人権モニタリング機関	13
8. クルド系住民	14
8.1 地図：クルド人集落が過半数を占める区域	14
8.2 クルド人問題に影響を与えた主要な出来事の時系列	15
8.3 背景及び近年の歴史	15
8.4 人口動態	17
8.5 国籍	19
8.6 宗教	20
8.7 クルド人として特定される可能性	21
8.8 クルド人の政治観	21
9. 日常生活	23
9.1 クルド系言語	23
9.2 教育及び文化におけるクルド系言語	25
9.3 教育に対する姿勢	27
9.4 雇用	27
9.5 宿泊	30
9.6 医療	30

9.7 女性	31
9.8 社会的差別	32
10. 国家によるクルド人の処遇.....	34
10.1 公人としての生活におけるクルド人	34
10.2 PKKとの融合	36
10.3 政府及び他の権力者のアプローチ	38
10.4 集会の自由	38
10.5 ネブルーズの祝賀.....	40
10.6 ジャーナリスト及び出版	41
10.7 市民社会及び文化的権利	43
10.8 政府による人権侵害	44
10.9 国内避難民（IDP）	45
10.10 外出禁止令	47
10.11 テロ対策関連の拘禁者数.....	47
10.12 拘禁中の処遇.....	48
10.13 拘禁からの釈放条件	50
10.14 司法制度.....	51
10.15 兵役.....	52
バージョン管理及びフィードバック	53

要旨

概して、クルド人が直面するいかなるリスクも、その性質又は繰り返しを踏まえ、たとえ累積的に解釈しても、迫害及び／又は重大な危害という現実のリスクに相当するほどではない。そうでないことを実証する義務は当人に課せられる。

クルド人はトルコで最大の民族的及び言語的少数派を構成し、推定人口は約1,500万人（トルコ人口の約18～20%）である。トルコ政府はクルド人を少数派集団と認識せず、非イスラム教徒の少数派だけが公式に少数派の地位を有する。クルド人は伝統的にトルコ南東部で暮らし、この地域では多数派の民族集団を形成する。ここ数十年間、かなりの数のクルド系住民がトルコ西部のイスタンブール及び他の主要都市に定着し、これらの都市ではクルド人が概して南東部より有利な経済的機会に恵まれ、クルド系の中流階級が増加している。クルド人はほとんどがスンニ派イスラム教徒であるが、クルド系のアレヴィー・シーア派イスラム教徒、キリスト教徒、ユダヤ教徒、ヤジディ教徒のコミュニティも存在する。

トルコの法律では全ての人々が人種、言語及び他の要因に関係なく平等であると定めている。しかし、クルド人に対する民族性に基づく国家的差別と社会的差別の両方を示す証拠が存在する。過去には様々な差別的慣行が歴史的に、一部のクルド人が公の場でクルド語を話したり職場で昇進したりする能力に何らかの影響を及ぼしていたが、現政権では閣僚の多くがクルド系の子孫であり、トルコにはかつて少なくとも1人、部分的にクルド系子孫の大統領がいた。政府はいくつかのクルド人集会の開催を禁じ、他にも制限的措置を採用してきた。しかし、概して、クルド人は私生活と市民生活の両方に普通に参加できる。ネブルーズ（春分）というクルド人にとって重要な文化的祭典の公的祝賀も近年では開催を許可されているが、トルコ当局による綿密な監督下での開催である。

ある人が国家から迫害されるという十分に理由のある恐怖を立証しても、概して、当局からの保護を得られるとは予想されず、そのリスクを逃れるために転居することが可能になるとも考えにくい。しかし、クルド人は民族性だけを理由に国家から迫害されるという十分に理由のある恐怖を立証できるとも考えにくい。

当人が「不正な」国家行為者を含む非国家主体から迫害されるという十分に理由のある恐怖を抱いている場合、概して、当局からの保護を得られる、及び／又はそのリスクを逃れるために転居できるであろう。

請求の根拠が単にクルド民族であることによる場合、2002年国籍・移民・庇護法第94条の下、「明らかに根拠を欠く」として証明可能と考えられる。

[目次に戻る](#)

評価

更新日：2025年2月3日

1. 重要な事実、信ぴょう性及びその他の確認／照会事項

1.1 信ぴょう性

- 1.1.1 信ぴょう性評価に関する情報については、「信ぴょう性及び難民の地位の評価」に記載の指示を参照のこと。
- 1.1.2 決裁権者は、英国ビザ又は他の形態の許可が過去に申請されたかどうかを確認しなければならない。庇護申請とビザの適合調査は、庇護申請者の聞き取り調査の前に行うべきである（「ビザ適合調査、英国ビザ申請者の庇護請求に関する庇護手順」参照）。
- 1.1.3 ある人が申し立てる出身地を巡って疑問がある場合、決裁権者は、可能であれば言語分析テストも検討すべきである（「言語分析に関する庇護手順」参照）。

公式－機密情報：開示対象外－セクションの始まり

このセクションに記載の情報は内務省内での使用に限られるため、削除された。

公式－機密情報：開示対象外－セクションの終わり

[目次に戻る](#)

1.2 適用除外

- 1.2.1 決裁権者は、適用除外条項のうち1つ（又は複数）が適用可能かどうかを検討するに足る重大な理由の有無を検討しなければならない。各事例を、個別の事実に基づいて検討しなければならない。
- 1.2.2 当人は難民条約（**Refugee Convention**）の適用から除外される場合、人道的保護の付与からも除外されることになる（難民の地位と比べ適用除外の範囲が広い）。
- 1.2.3 適用除外及び制限付き許可については、「難民条約の第1F条と第33(2)条の下での適用除外、人道的保護」に記載の庇護手順及び「制限付き許可」に記載の手順を参照のこと。

公式－機密情報：開示対象外－セクションの始まり

このセクションに記載の情報は内務省内での使用に限られるため、削除された。

公式－機密情報：開示対象外－セクションの終わり

[目次に戻る](#)

2. 難民条約上の理由

2.1.1 人種。

2.1.2 条約上の理由を立証するだけでは、難民として認識されるには不十分である。疑問となるのは、当人が実際の又は転嫁された難民条約上の理由に基づき、迫害されるという十分に理由のある恐怖を抱いているかどうかである。

2.1.3 難民条約における5つの根拠に関する付加的指針については「信びよう性と難民地位の評価」に記載の庇護手順を参照のこと。

[目次に戻る](#)

3. リスク

3.1 国家からのリスク

3.1.1 概して、クルド人が直面するいかなるリスクも、その性質又は繰り返しを踏まえ、たとえ累積的に解釈しても、迫害及び／又は重大な危害という現実のリスクに相当するほどではない。そうでないことを実証する義務は当人に課せられる。

3.1.2 クルド人は2,500万～3,500万人から成る民族集団で、主にトルコ、イラン、イラク、シリア及びアルメニアの国境をまたぐ山岳地帯で暮らしている。推定1,500万人のクルド人（人口の約18%）がトルコ在住である。クルド人は独自の国家を有していないにもかかわらず、固有の言語、文化、そして鋭い主体性意識を維持してきた。トルコ在住のクルド人は同国の南東部に集中するが、多くの人々がアンカラ（Ankara）やイスタンブール（Istanbul）をはじめとする西部の都市に移住している（「背景及び近年の歴史」、「人口動態」参照）。

3.1.3 トルコ政府は歴史的に、クルド人の影響力や主体性を制限しようとしてきたが、その目的は部分的に、トルコの領土的完全性の保護と、政治的安定性の維持である。これを背景に、クルド人は長年にわたり、文化的及び政治的な自由の向上を求めてきた。この利益と目標の衝突の結果、差別が生じ、暴力の期間が繰り返されてきた。1984年、PKKがトルコの国家治安部隊に対する最初の武力攻撃を実行し、長期間に及ぶ紛争へとつながり、南東部で3,000以上のクルド人の村が退避し、100万～300万人が避難民となった。この紛争の結果、約40,000人が死亡し、今なお続いているが、民間人の死亡はここ数年減少し続けている（詳しくは「背景及び近年の歴史」、「人口動態」及び「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党（PKK）」を参照のこと）。

3.1.4 憲法では、全ての個人が言語、人種又は他の要因を問わず平等であり、全ての市民が「トルコ人」である、と定めている。クルド人が公共部門又は民間部門で雇用を獲得すること、公人としての生活に参加すること、又は様々なサービスを利用することを妨げる法律はなく、概してクルド人はこれらの権利を行使することができる。しかし、クルド人がそうした権利を行使できる度合いは個別の状況や地理的立地条件に左右される。一部のクルド人は雇用機会が制限されることを避けるべく、クルド人としての身分を隠すか軽視する。中流階級のクルド人は都市部、特にトルコ西部で増えているが、発展度が低く紛争の影響を受ける南東部で暮らすクルド人は、西部で暮らすクルド

人と比べ、政府サービスへのアクセスや様々な行動機会が減ってしまっているものの、最近では国の投資や奨励策が急増してきたことから、状況は改善し始めている（「人口動態」、「国籍」、「公人としての生活におけるクルド人」及び「雇用」参照）。

- 3.1.5 トルコ語が公用語であり、憲法では教育機関での指導において他の言語を主たる言語としてはならないと規定しているため、トルコ語を話すことができないクルド人の児童が不利な立場に追いやられている。トルコ語以外の言語の使用は時々、政府や公共サービスにおいて制限され、2016年と2017年に政府によって閉鎖された多数のクルド系語学学校は依然閉鎖されたままであった。しかし、1980年の軍事クーデター後に制度化されたクルド系言語使用禁止令は2000年代前半以降、徐々に撤廃されてきた。クルド系言語は一部の大学プログラム向けの指導や私立学校で主要言語として教えることができ、クルド語は公立学校では任意選択の学習課程として選ぶこともできる。国営のクルド語テレビニュースチャンネルも2008年に開設された。複数の情報筋によると、文化面でのクルド系言語使用に対する不寛容が続き、当局はトルコの南東部や他の地域で非常に多数のクルド語での上演を妨げ、数人のアーティストが逮捕されている。クルド系アルファベットのうちいくつかの文字を政府が禁止しているため、クルド人は子供にクルド語で名前を付けることができない。しかし、クルド人が運営する地方行政機関は進歩を遂げ、法的根拠こそないものの、クルド語で書かれた村や街路の名前が道路標識に記載されている（「クルド系言語」及び「教育及び文化におけるクルド系言語」参照）。
- 3.1.6 複数の情報筋によると、クルド系住民の一部はPKKのイデオロギーや方法を支持する一方、多くは反対派である。保守的なクルド人は時々、与党のAK党を顕著に支持し、同党にはクルド人国会議員が複数名いる。AKPを支持し続けているクルド人は減少しているものの、依然かなりの規模である。左派の社会民主主義的なHDPもクルド人から多大な支持を得ている（「クルド人の政治観」参照）。
- 3.1.7 複数の情報筋によると、政府はいくつかの親クルド政党に対する圧力を拡大し、又は禁止を試みたと考えられるほか、複数政党の党員の一部を訴追及び刑務所に収容した。民主的選挙で選出されたがPKKとの結び付きの嫌疑を理由に解任され拘禁された市長の一部は依然拘禁されたままである。しかし、クルド人はこれまでも、現在も継続して代表者を政治に出しており、例として現在の財務大臣はクルド人である（「公人としての生活におけるクルド人」参照）。
- 3.1.8 クルド人問題又は反対派勢力に関連する多数の大規模集会在治安を理由に禁止された。しかし、ネブルーズ（Newroz、クルド人の新春祭）の祝賀はクルド人の分離主義と関連していると捉えられることが多く、2022年と2023年には総じて許可されたものの、警察が厳重に警戒する状況で行われた。これらの祝賀に参加した人々の一部は、ゴム弾、加圧水、ペッパーガスの使用や、短期間ではあったが強制的な拘禁を含め、イベントを制限するための不相应な措置に見舞われた（「集会の自由」及び「ネブルーズの祝賀」参照）。
- 3.1.9 2022年、政府はクルド系言語報道機関に勤務する数十人のジャーナリストを訴追又は拘禁した。2024年7月、裁判にかけられたクルド人ジャーナリスト11人のうち8人は「テロ組織の構成員」の罪で有罪判決を受け、それぞれ

6年3か月の禁錮刑が言い渡された。クルド系言語の新聞、テレビチャンネル及びラジオ局はほぼ全て、政令の下で治安を理由に閉鎖されたままであった。2016年のクーデター未遂後に政府によって閉鎖された多数のクルド系市民団体も依然として閉鎖されたままであった。制限が続いているにもかかわらず、活動を続けている市民団体はモニタリングを続け、状況に関して発言している（「ジャーナリスト及び出版」及び「市民社会及び文化的権利」参照）。

- 3.1.10 一部の弁護士は、政府相手の訴訟ではクルド人の代理を務めたがらないが、一方でクルド系の人々の弁護を申し出る弁護士もいる。法廷ではトルコ語を話せない人がいる場合、通訳者が用意されなければならない（「司法制度」参照）。
- 3.1.11 複数の情報筋によると、クルド系住民が圧倒的に多い南東部では民間人が政府とPKKの間で続く紛争の影響を受け続けている一方、過去の数年間と比べると、それらの民間人にとってのリスクは大幅に低くなっている。政府が賦課する外出禁止令の使用も2019年から大幅に減ったが、クルド系住民が支配的な一部のコミュニティは依然、対PKK作戦を円滑に進めるために外出禁止令を課せられている。誘拐、強制失踪及び警察署や刑務所での虐待の報告が続いており、適切な捜査が行われていない（「政府による人権侵害」及び「外出禁止令」参照）。
- 3.1.12 紛争、地震、そして政府が強制的に進めるイリス（Ilisu）ダム建設が原因でトルコ南東部の域内と南東部から350万人もの人々が国内移転させられた。多くは帰宅できない状況が続いている（「国内避難民（IDP）」参照）。
- 3.1.13 リスク評価に関する付加的指針については、「信ぴょう性及び難民地位の評価」に関する庇護手順を参照のこと。

[目次に戻る](#)

3.2 非国家主体からのリスク

- 3.2.1 社会的差別のレベルは、その性質又は繰り返しを踏まえると、重大な危害又は迫害に相当するほど深刻であるとは考えにくい。そうでないことを実証する義務は当人に課せられる。
- 3.2.2 社会的差別のレベルは、その性質又は繰り返しを踏まえると、重大な危害又は迫害に相当するほど深刻である可能性は低い。そうでないことを実証する義務は当人に課せられる。
- 3.2.3 クルド人は公人としての生活のあらゆる分野に参加でき、上級職に就いている人々もいるが、傾向として、指導者の役割に占める割合は少なく、またクルド族であることを明かすとそれが障壁になるようなら身分を明かしたがない場合もある（「雇用」参照）。
- 3.2.4 女性は概して、トルコ社会では男性と比べ不利な扱いを受け、この現象はクルド人女性にも同様に当てはまる。家庭内での虐待に対処する女性向けのヘルプラインが設けられており、クルド人やアラブ人もトルコ人同様に支援を受けることができるが、クルド語は同様の目的向けに設計されたスマートフォンアプリケーションで表示される6種類の言語には含まれない。クルド人女性は警察署や裁判所で通訳者を依頼することができる。クルド族の女性は他のトルコ人女性より教育水準が低いと考えられるが、未成年結婚はトルコ

の多数の地域で問題となっており、特にトルコの東部と南東部で割合が高い。見合い結婚はクルド人の間で一般的であるが、頻度は低下傾向にある。より保守的なクルド人の間では親／家族の承認が求められる場合があるが、そうでもない場合は頻度は低い（「女性」参照）。

3.2.5 クルド人に対して続く社会的差別の証拠が存在しており、**2023年**にはクルド系の人々に対する人種差別主義者による攻撃の報告が非常に多かった。場合によってはこれらの攻撃が適切に捜査されていない、又は人種差別主義者として認識されていない可能性がある。トルコ西部の都市で暮らすクルド人は、クルド人としての身分を明かすこと、又は公の場でクルド語を話すことに不安を感じる場合があり、雇用機会もクルド人の場合は限定される可能性があり、特に、クルド人による政治活動に熱心である、又はクルド人の大義を支持する姿勢を表明する人々の場合がそうである。しかし、政治活動に熱心ではない人々やAKPを支持する人々はほとんどが、トルコ西部の都市では差別を受けることなく生活できる。クルド人は民族性を理由に一部の賃貸住宅へのアクセスを拒否されている可能性があるという証拠が存在する。トルコ語を話さないクルド人は医療サービスを利用する際に多少の困難に見舞われる可能性がある（「クルド人として特定される可能性」及び「日常生活」参照）。

3.2.6 リスク評価に関する付加的指針については、「信ぴょう性及び難民地位の評価」に関する庇護手順を参照のこと。

[目次に戻る](#)

4. 保護

4.1.1 当人が国から迫害されるという十分に理由のある恐怖を抱えていても、当局の保護を受けられる可能性は低い。しかし、クルド人は民族性だけを理由に国から迫害されるという十分に理由のある恐怖を立証できるとは考えにくい。

4.1.2 当人が「不正な」国家行為者を含む非国家主体から迫害されるという十分に理由のある恐怖を抱いている場合、決裁権者は国家が有効な保護を提供できるかどうかを評価しなければならない。これは応対可能と予想される。そうでないことを実証する義務は当人に課せられる。

4.1.3 クルド人は警察に対する信頼度が低いことを背景に、事件の通報を躊躇する可能性があるが、これは国が保護を提供する意思がないことと同じではない。同様に、司法制度における一部の人々の腐敗、同情又は弱さが、国家が保護を与えなければならないことを意味するわけでもない。

4.1.4 憲法では、全ての人々が言語、人種又は他の要因に関係なく平等であると規定している。とりわけ言語、人種、国籍、肌の色、政治的意見又は哲学的信念に関連するヘイトスピーチ又は「有害行為」を働いた者は**3年以下**の懲役に処せられ得る。トルコはほとんどの国際的人権関連法律文書の締約国であるが、法的枠組みは依然、欧州人権条約（**European Convention on Human Rights**）や欧州人権裁判所（**European Court of Human Rights**）の判例法と整合化する必要がある。欧州委員会の報告によると、集会及び結社の自由、市民社会環境並びに司法制度といった分野に後退がみられ、また複数の情報筋によると、少数派に対する差別、ヘイトスピーチ及び憎悪犯罪が続いている。欧州委員会は、司法機関が独立していないことも報告した（「法律及び憲法の枠組み（差別禁止法制を含む）」参照）。

- 4.1.5 しかし、法的及び行政的に、法律の下で禁じられている差別について申し立てる様々な手段がある。国家人権平等機関（NHREI : National Human Rights and Equality Institution）とオンブズマン（Ombudsman）が、人権の促進と執行に取り組む主要機関であり、申立ては両方の機関に対して為される。2022年10月、欧州委員会は、両機関の有効性が依然として非常に限定的であると述べた。また、両機関を運用面、構造面又は財政面で独立させるための改正が行われておらず、メンバーを任命するための制度も作られていないとの懸念も表明した。加えて欧州委員会は、NHREIの慣行をパリ原則（Paris Principles : 国別人権機関の仕事の枠組みと指針を定める一連の国際標準）と整合化するための進歩も全く為されていないと指摘した（「人権モニタリング機関」参照）。
- 4.1.6 国家による保護の評価に関する付加的指針については、「信ぴょう性及び難民地位の評価」に関する庇護手順を参照のこと。

[目次に戻る](#)

5. 国内移住

- 5.1.1 当人が国家から迫害又は重大な危害を加えられるという十分に理由のある恐怖を抱いていても、そのリスクから逃れるための移住が可能になるとは考えにくい。
- 5.1.2 直面するリスクの原因が非国家主体にある場合、国内移住は合理的と考えられる。クルド人コミュニティがトルコ全土に存在し、トルコ国民は国内全域で自由に転居できる。
- 5.1.3 決裁権者は、国内移住の関連性と合理性について、特定の人物の個別の状況を十分に考慮した上で、慎重に配慮しなければならない。
- 5.1.4 保護及び国内移住の行為者を含め、「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：背景ノート」も参照のこと。
- 5.1.5 国内移住及び考慮すべき要因についての検討に関するより詳細なガイダンスについては、「信ぴょう性及び難民地位の評価」に関する庇護手順を参照のこと。

[目次に戻る](#)

6. 証明

- 6.1.1 クルド民族であることだけを根拠とする請求が拒否される場合、2002年国籍・移民・庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）第94条の下、「明らかに根拠を欠く」として証明可能と考えられる。
- 6.1.2 証明に関する付加的指針については、「2002年国籍・移民・庇護法第94条の下での保護及び人権に関する請求の証明（明らかに根拠を欠く請求）」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

国別情報

7. 法律規定及びモニタリング機関

7.1 法律及び憲法上の枠組み（差別禁止法制を含む）

7.1.1 2023年4月28日、国連は2022年8月3日にトルコ政府（GoT）から国連人権委員会（UNHRC : UN Human Rights Committee）に提出された報告書を公表した。同報告書によると、

「憲法第10条によれば、「誰もが言語、人種、肌の色、性別、政治的意見、哲学的信念、宗教及び宗派などを理由に差別されることなく、法律の前では平等である。（中略）国家はこの平等が実際に存在することを確保する義務を負う。」憲法に従って、少数派はトルコが当事国である二国間及び多国間の協定により定義され、認識される。少数派の権利は1923年のローザンヌ平和条約（Lausanne Peace Treaty）によって律則される。憲法とローザンヌ平和条約に従って、少数派に属するトルコ国民は他の国民と同じ権利を享受するだけでなく、少数派の地位の恩恵に与る。

（中略）法律によれば、政党は言語、人種、肌の色、宗教及び宗派に基づく差別を生み出すこと、あるいはこれらの概念又は意見（第78条）、地域主義又は人種差別主義（第82条）に基づく何らかの形で国家秩序を確立することを目標に掲げたり、法律の前での平等の原則に反する目的を追求（第83条）したりしてはならない。

特にトルコの民法（Civil Law）、労働法（Labor Law）、国民教育基本法（National Education Principal Law）、ラジオ及びテレビジョン法（Radio and Television Law）、社会サービス法（Law on Social Services）及びHREIT [トルコ人権・平等機関] 法では、非差別的措置が想定されている。

（中略）「憎悪と差別」の犯罪はTPC [刑法] 第122条で規制されている。相応に、言語、人種、国籍、肌の色、性別、障害、政治観、哲学的信念、宗教又は宗派の違いに基づく憎悪を理由に、（a）一般市民に供される動産又は不動産の販売、譲渡又は貸与を妨害する、（b）ある人が一般市民に供されるサービスを受けることを妨害する、（c）ある人が就職することを妨害する、（d）ある人が普通の経済活動を行うことを妨害する者は、1年以上3年以下の懲役に処せられる。」¹

7.1.2 同じ情報筋によると、

「2016年7月15日、多数の国家機関に既に浸透していたFETO [フェトフッラー・テロリスト組織（Fetullah Terrorist Organization）] が暴力と脅迫を用いて、憲法で定められた民主的秩序を排除しようとした。

（中略）国家の存在と民主的社会的価値に対する脅威を完全に排除し、人権と法の支配を守り、そして将来におけるこれらの価値に対する攻撃を防止及び根絶するため、2016年7月21日、憲法第120条に従って、SoE [非常事態（State of Emergency）] が宣言され、TGNA [トルコ大国民議会（Turkish Grand National Assembly）] により承認された。

（中略）SoEの下、トルコはその権利を頼みの綱として、市民的及び政治的権利

¹ GoT published by UNHRC, [...periodic report submitted by Türkiye...](#) (para17,43,57), 3 August 2022

に関する国際規約（ICCPR : International Covenant on Civil and Political Rights）及び欧州人権条約（ECHR : European Convention on Human Rights）における自らの義務から逸脱した。この権利の行使に際し、ICCPR第4条及び人権委員会（HRC : Human Rights Committee）の総合意見書（General Comment）第29号に概要が記されている原則に従って、例外的、相応、必要かつ一時的な措置が講じられた。これらの措置によって日常生活における変化又は制限が生じたわけではなく、また基本的な権利と自由の行使にも影響はなかった。逸脱不可の権利に関する措置は講じられず、公正な裁判を受ける権利は尊重された。

（中略）SoEを延長する旨の政令（Decree-Law）及び決定は全て、TGNAにより正当に承認された。TGNAの政治的監督の対象とされた政令は、国会の承認によって法律になった段階ですぐに、憲法裁判所（CCt : Constitutional Court）による司法監督の対象にもなった。CCtはこれに関して多数の規定を検証し、無効とした。

（中略）SoEは2018年に撤廃された。ICCPRとECTHRからの逸脱通告も同日、正当に撤回された。」²

7.1.3 2022年10月10日、欧州委員会は2021年6月から2022年6月までの期間を対象とした「トルコ2022年報告書」³と題した報告書を公表した。同報告書によると、

「憲法上の構造は依然、様々な権限を大統領制のレベルに集中させ、行政、立法及び司法の間での健全で効果的な権限分離が確保されていない。効果的なチェックとバランスのメカニズムがない状況において、行政部門の民主的説明責任は依然として選挙に限られている。

2018年7月に非常事態が撤廃されたにもかかわらず、政府当局者に特別な権限を与え、非常事態の制限的要素の一部を保持するいくつかの法律規定が有効なままであった。（中略）2021年7月、トルコ国会は非常事態の制限的要素の一部をもう1年延長する法案を採択した。

（中略）加えて、緊急政令が他の法制の改革にも使用された。」⁴

7.1.4 同じ情報筋によると、

「法的枠組みには人権と基本的権利の尊重の全般的保障が含まれるが、法制とその施行を欧州人権条約（ECHR）及び欧州人権裁判所（ECTHR : European Court of Human Rights）の判例法に沿って統合化する必要がある。欧州理事会総会はトルコにおける人権、民主主義及び法の支配の尊重のモニタリングを続けた。トルコが特定のECTHR裁定の実施を拒否し続けていること（中略）は、司法機関における国際標準と欧州標準の遵守及び法の支配と基本的権利の尊重を促進するというトルコのコミットメントに関する重大な懸念の源泉である。

（中略）トルコはほとんどの国際的な人権関連法律文書の締約国であるが、実際には人権状況の悪化が続いた。

（中略）トルコは経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規格の選択議定書（Optional Protocol to the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights）及び強制失踪条約（International Convention for the Protection of all Persons from Enforced Disappearance）はまだ批准していない。欧州理事

² GoT published by UNHRC, [...periodic report submitted by Türkiye...](#) (para 59-65), 3 August 2022

³ European Commission, [Türkiye 2022 Report](#) (p4, footnote 3), 12 October 2022

⁴ European Commission, [Türkiye 2022 Report](#) (p4,11), 12 October 2022

会総会は全面的モニタリング手続を継続した。

報告対象期間中にECtHRは621件の判決を下し、また主に表現の自由、自由と安全保障に対する権利、財産保護、公正な裁判を受ける権利、自由な選挙に対する権利、私生活と家庭生活の尊重及び生存権に関連する70件の事例においてECHR違反を認定した。報告対象期間中、9,856件の新規申請がECtHRの決定機関に割り当てられた。2022年6月、同裁判所で係属中のトルコ関連申請は合計17,006件であった。現在、閣僚委員会（Committee of Ministers）による強化監督下に置かれているトルコに対する訴訟が188件ある⁵。しかし、同報告書にはこれらの違反及び訴訟のうちクルドの人又は問題に関連する件数が記載されていない。

- 7.1.5 同じ情報筋によると、「ヘイトスピーチを含む憎悪犯罪に対処するための法制は依然、国際標準に沿っておらず、性的指向、民族性、年齢又は性同一性を根拠とする憎悪犯罪を対象にしていない。人種差別主義者による行為やコンピューターシステム経由で実行された外国人嫌悪の性質の犯罪規定に関するサイバー犯罪条約追加議定書（Additional Protocol to the Convention on Cybercrime）の批准に向けた前進は全くなかった。」⁶
- 7.1.6 2023年3月20日、米国国務省（USSD）は2022年の出来事を対象とした「2022年国別人権慣行報告書：トルコ編」と題した報告書を公表した。同報告書によると、「法律では「ヘイトスピーチ」又は言語、人種、国籍、肌の色、ジェンダー、障害、政治的意見、哲学的信念、宗教若しくは宗派の違いに関連する有害行為について3年以下の懲役に処すると規定している。複数の人権団体の指摘によると、法律は少数派に属する人々の保護よりむしろ表現の自由を制限する目的で使用されている。」⁷
- 7.1.7 テロ防止法制については、「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党（PKK）」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

7.2 人権モニタリング機関

- 7.2.1 GoTが2022年8月3日付けでUNHRCに提出し、2023年4月28日に公表された資料によると、「人権行動計画（HRAP：Human Rights Action Plan）が2021年3月2日に発表され、これは「自由な個人、強い社会、より民主的なトルコ」をビジョンとして掲げている。参加型の精神を持って、NGOや専門組織、学術界及びメディア関係者を含む地元利害関係者のほか、CoEやEUからも意見を寄せられて作成された（以下略）。」⁸
- 7.2.2 2022年10月12日に公表された欧州委員会の「2022年トルコ報告書」によると、「人権の促進と執行に基づき、2021年3月の人権行動計画が実施され続けた。人権行動計画の実施状況に関して証拠ベースの評価は行われておらず、2022年3月が期限とされた年次モニタリング報告書もまだ公表されていない。人権行動計画には、トルコでの心配される人権状況や司法の独立の欠如を裏打ちする重要課題に対処する措置が含まれていなかった。

トルコ人権・平等機関（HREI）とオンブズマンが、主要な人権機関である。オ

⁵ European Commission, [Türkiye 2022 Report](#) (p6,30-31), 12 October 2022

⁶ European Commission, [Türkiye 2022 Report](#) (p41), 12 October 2022

⁷ USSD, [2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey](#) (p34), 20 March 2023

⁸ GoT published by UNHRC, [...periodic report submitted by Türkiye...](#) (para 8), 3 August 2022

ンブズマンは行政機関の措置を不服とする苦情のみ処理し、職権上の権限を持たない一方、HREIはオンブズマンの付託範囲外の事例のみ受け付ける。両機関の運用面又は財政面での独立性の改善に向けた改正は行われておらず、メンバー任命のシステムも以前のままであった。HREIは、認定の基本であるパリ原則の遵守に向けた進歩はないものの、世界国別人権機関同盟（Global Alliance for National Human Rights Institutions）に認定を申請した。

両機関の有効性は依然として非常に限られたままである。」⁹

7.2.3 2022年10月12日、欧州理事会総会（CoE-PACE）は「トルコによる義務とコミットメントの尊重」と題した報告書を公表し、同報告書によると、「2017年4月、総会はトルコをモニタリング手続の対象とすることを決定した。

（中略）総会は引き続き、建設的対話を追求する権限を行使できる立場にある。総会はトルコを対象とするモニタリング手続の枠組みにおいて、民主主義、法の支配及び人権に関してトルコの発展のフォローを続ける旨、決議する。」¹⁰

7.2.4 人権モニタリング機関について詳しくは、内務省事実認定使節団（HO FFM）の報告書、「トルコ：クルド人、HDP及びPKK」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

8. クルド系住民

8.1 地図：クルド人集落が過半数を占める区域

8.1.1 アジア南西部におけるクルド人集落が過半数を占める区域を示す下記の地図（日付不詳）は、Encyclopaedia Britannicaから公表されたものである。¹¹



[目次に戻る](#)

⁹ European Commission, [Türkiye 2022 Report](#) (p32), 12 October 2022

¹⁰ CoE-PACE, [The honouring of obligations...by Türkiye](#) (para 1,11), 12 October 2022

¹¹ Encyclopaedia Britannica, [Kurdish settlement in southwestern Asia](#), no date

8.2 クルド人問題に影響を与えた主要な出来事の時系列

- 8.2.1 1984年以降の主要な出来事の時系列については、「国別政策及び情報ノート」の「[トルコ：クルディスタン労働者 \(PKK\)](#)」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

8.3 背景及び近年の歴史

- 8.3.1 2019年10月15日、BBCニュース (BBC News) は「クルド人とは？」と題した記事を公表し、この記事によると、

「2,500万～3,500万人のクルド人が、トルコ、イラク、シリア、イラン及びアルメニアの国境をまたぐ山岳地帯で暮らしている。クルド人は中東で4番目に大きい民族集団を構成するが、恒久的な国民国家を得たことは全くない。

(中略) クルド人は、現在のトルコ南東部、シリア北東部、イラク北部、イラン北西部及びアルメニア南西部に当たるメソポタミアの平地と高原の先住民族の1つである。

現在、クルド人は標準的な方言を全く持たないものの、人種、文化及び言語を通じて統一された特徴的なコミュニティを形成している。彼らは多種多様な宗教や信条も信仰するが、過半数はスンニ派イスラム教徒である。

(中略) 20世紀前半、多数のクルド人が母国一概して「クルディスタン」と呼ばれる一の創出を考え始めた。第一次世界大戦の勃発とオスマン帝国敗北の後、勝利した西側同盟諸国は1920年セーブル条約 (Treaty of Sevres) においてクルド人国家に関する規定を設けた。

しかし、そんな希望は3年後に打ち砕かれ、現代のトルコの国境を定めたローザンヌ条約ではクルド人国家に関する規定を設けず、クルド人はそれぞれの国で少数派の立場に置かれる結果となった。その後80年間、独立国家の樹立に向けたクルド人の運動は全て、容赦なく鎮められた。¹²

- 8.3.2 2018年6月、マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル (MRGI : Minority Rights Group International) という、「世界中の民族・宗教・言語面での少数派と先住民族のための権利確保に取り組む国際人権団体」¹³は「クルド人」と題した報告書を公表した。同報告書によると、

「クルド系部族は、オスマン帝国の最後の数年間まで、事実上の自律を享受していた。第一次世界大戦中のアルメニア人による脅威を恐れたクルド人は、オスマン帝国政府による100万人ものアルメニア人大虐殺に協力したが、その結果、1920年代と1930年代に強制的な同化の標的にされたに過ぎなかった。1950年代後半から、クルド人の移住は自主的で経済的であった。しかし、繰り返し発生したクルド人の反逆は、まるで大虐殺のように無慈悲に抑圧された。クルド語での表現は全て法律で禁止された。

少数のクルド人が1960年代に認識を求め始め、1970年代にはトルコ語で識別される状態のまま残された人々が増えた。1984年にクルド人のナショナリズムはPKK (クルディスタン労働者党) における暴力という形で現れ、PKKは国家に対するゲリラ戦に乗り出した。

これと並行して、PKKはクルド系民間人を多数動員することにも成功した。この

¹² BBC News, [Who are the Kurds?](#), 15 October 2019

¹³ MRGI, [What We Do](#), no date

闘争は部分的に最優先事項とされてきた。クルド人の主体性は政治的剥奪同様、経済的剥奪の感覚にも満ちていた。PKKは意図的に、一部のクルド人地主階級の人々を、抑圧体系の共犯者として標的にした（ただし一部の地主はPKK派として特定され、多くの場合、地元でのライバル関係が理由であった）。PKKは学校教師など、トルコ人国家の代理人と認知された人々も標的にした。

1984年にトルコ陸軍とPKKの間で武力紛争が勃発したのに伴い、100万人を超えるクルド人がトルコ東部及び南東部の農村や都市部から強制退去させられた。強制退去させられた人々は地域内の都心のほか、トルコ西部と南部の街にも定住していたが、多くは欧州に逃亡した。1996年までに、トルコは3,000余りのクルド系の村の強制退避を通じて国の南東部の統制をようやく保持し、その結果、300万人が貧困に陥り、恣意的な逮捕や拷問がまん延し、恒常化した。

最近の数十年間におけるトルコの急速な都市化、特にトルコ南東部の主要都市における都市化の主な要因の1つは、村を破壊するという政策であり、これはPKKに対するトルコの国内対立の中心的要因であった。1994年までに、少なくとも3,000の村が意図的に、この政策の一環として破壊された。欧州人権裁判所は多数の事件に判決を下し、トルコが軍事戦略の一環として多数の村を破壊したことを立証した。この文脈でいえば、ディヤルバクル（Diyarbakır）など都市の中心部は急速な成長を遂げ、1990年代には多数の居住者が暴力を逃れるためにトルコ国内の他地域又は国外に転居したにもかかわらず、規模が3倍に増えた。強制退去させられた人々の正確な数に関して合意はないが、信頼できる推定によると100万人～300万人の範囲である。」¹⁴

8.3.3 同じ情報筋が補足したところによると、

「文化的及び政治的権利を求めるクルド人の闘争は、社会的及び宗教的要因によって複雑化している。多数の農村部在住のクルド人は主に氏族又は部族の忠誠心に動機づけられ、長期間続く局所的な紛争は国家レベルでのライバル政党に対する支持を反映するものであった。（中略）南東部は依然、トルコの西半分と比べ開発が遅れている。

（中略）紛争は依然、多数の死亡者を出し、数十万ものクルド系市民を強制退去させてきた一方、政府もクルド人コミュニティに対してひどく差別的な政策を維持した。例としてクルド系公職者の解雇、クルド系政治集団に対する嫌がらせ、クルド系報道機関の標的化及びクルド語での党集会を開催したクルド系政治家の逮捕が挙げられる。政府はさらに、クルド人の権利を促進する努力、例えばクルド系言語の使用などを、「PKKテロリスト」への支援と同一視し続けた。」¹⁵

8.3.4 2019年1月23日、議会調査局（CRS : Congressional Research Service）という、「米国議会両院の委員会及び議員へ政策と法律に関する分析を提供する（中略）調査機関」¹⁶は「イラク、トルコ、シリア及びイランにおけるクルド人」と題した報告書を公表し、同報告書によると、「歴史的に、トルコの政府と軍隊は国内でのクルド人の影響力と主体性の抑制を追求しており、その背景には部分的に、トルコの領土的完全性と政治的安定性に関する懸念がある。」¹⁷

8.3.5 2023年6月12日、外交問題評議会（CFR : Council on Foreign Relations）という、

¹⁴ MRGI, [Kurds](#), June 2018

¹⁵ MRGI, [Kurds](#), June 2018

¹⁶ ecoinet, [Source description: Congressional Research Service \(CRS\)](#), 7 October 2019

¹⁷ CRS, [The Kurds in Iraq, Turkey \(Türkiye\), Syria, and Iran](#), 23 January 2019

「独立的な、無党派のメンバー組織、シンクタンク兼出版者」¹⁸は「トルコと武装クルド系集団の間での紛争」と題した記事を予防行動センター（CPA : Center for Preventive Action）から公表した。この記事によると、

「今なお続く紛争の結果、4,000人近くが亡くなっている。

エルドアン（Erdogan）体制の下、大衆の不満は着実に増大しており、それは2013年6月のゲジ（Gezi）公園での抗議活動や2016年7月のクーデター未遂にみられるとおりであるが、トルコ当局とクルド系集団の間での緊張も高まっている。特にPKK、人民民主党（HDP : Peoples' Democratic Party）（左派の親クルド政党）及び人民保護部隊（YPG : People's Protection Unit）（シリアの民主統一党（PYD : Democratic Union Party）の武闘派でPKKとつながりがある）がますます反政府運動を扇動するようになり、南東部でトルコ当局に対する非常に多数の攻撃を行っている。

2015年7月、トルコ政府とPKKの間で2年間続いた停戦が崩壊した（以下略）。」¹⁹

8.3.6 2023年1月9日、CRSは「トルコ：背景及び対米関係」と題し、様々な出典を引用した報告書を公表した。同報告書によると、「2016年7月のクーデター未遂後に制定された非常事態宣言の下、トルコ政府は国内のクルド系少数派を弾圧した。」²⁰

8.3.7 PKKとHDPについては、「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党（PKK）」、「トルコ：人民民主党（HDP）」及びHO FFMの報告書、「トルコ：クルド人、HDP及びPKK」を参照のこと。「PKKとの融合」も参照のこと。

[目次に戻る](#)

8.4 人口動態

8.4.1 ハーバード神学校（Harvard Divinity School）の「トルコにおけるクルド人」と題した日付不詳の記事によると、「中東全域に約2,000万人～2,500万人のクルド人がおり、半数近くがトルコ南東部、イラク北部、シリア北部及びイラン北西部で暮らし、この地域を一部のクルド人はクルディスタンと呼んでいる。クルド人はトルコの人口の約18%を占め、トルコでクルド系住民が最も多いのはイスタンブールである（200万人）。」²¹

8.4.2 MRGIの2018年6月の「クルド人」と題した報告書によると、

「クルド人はトルコで最大の民族的／言語学的少数派である。様々な情報筋が主張する推定値は人口の10～23%の範囲である。1965年の全国センサスによると、クルド語を母語又は第二言語として申告した人々は人口の約7.5%を占めた。しかし、様々な理由から、この数字は当時としては過小包摂であったと考えられる。現在、ほとんどの推定が示唆するところ、トルコの人口の15～20%がクルド人である。」²²

8.4.3 2019年10月、英国内務省（HO）は2019年6月にトルコへ派遣した事実認定使節

¹⁸ CFR, [About CFR](#), no date

¹⁹ CFR, [Conflict Between Turkey and Armed Kurdish Groups](#), 12 June 2023

²⁰ CRS, [Turkey \(Türkiye\): Background and U.S. Relations](#) (p14), 9 January 2023

²¹ Harvard Divinity School, [Kurds in Turkey](#), no date

²² MRGI, [Kurds](#), June 2018

団（FFM）に関する報告書を公表した。同報告書によると、

「外務省（Ministry of Foreign Affairs）代表者によると、クルド系の人々は寄り添って暮らすことを好むが、そうしろと言われているわけではない。彼らはクルド系住民が多いのはイスタンブールであるが、クルド人はトルコ全土にわたり暮らしていると指摘した。

英国の某トルコ系組織のディレクターによると、「クルド系の人々は都市部の特定の地域で暮らす傾向にあり、現在その傾向が強くなっていますが、それは大都市における「夜警団」又は「夜の鷲」として知られる武装民兵組織の存在が背景にあるからです。」

英国の某トルコ系組織のディレクターが補足したところによると、「約400万人のクルド人がイスタンブールで暮らし、これはアンカラより多いです。」

ある労働組合連盟の代表者によると、「[クルド人は]主にトルコの南東部と東部に住んでいます。クルド人住民が多い地域では経済的・社会的な問題が発生しており、東部や南東部の地域はイスタンブールや黒海エリアなどトルコ西部ほど発展しておらず、生活がより厳しい状況です。」彼は1990年代における政府の慣行に言及し、それが原因で「（中略）中部のアナトリア（Anatolia）や西部へ膨大な人口移動が起こりました。メルシン（Mersin）市とアダナ（Adana）市はクルド系住民の多い地域からのIDPを受け入れました。」

HDP所属国会議員は南東部又はクルド系住民が多い都市に言及し、これらの都市では警備が非常に厳重で、特にシルナク（Şırnak）地区の都市の入口にはバリアが設置されているとのことである。」²³

8.4.4 オーストラリア外務貿易省（DFAT : Australian Department of Foreign Affairs and Trade）は2020年9月10日に「国別情報報告書：トルコ編」を公表した。同報告書によると、

「トルコは人口約8,300万人で、2019年には1.39%の割合で増加した。トルコの民族的に多様な人口は、オスマン帝国の分裂過程で多様な集団を吸収したことを反映している。1965年以降、国勢調査ではトルコ市民の民族性に関する情報を求めておらず、正確な数は入手困難である。しかし、国際的観測筋の報告によると、人口の70～75%がトルコ民族で、約19%がクルド人である。残りの人口は広範囲に及ぶ民族の小規模コミュニティから成る。

（中略）公式の数字は入手できないが、国際的観測筋の推定によると、約1,500万人のトルコ市民がクルド人であると申告している。クルド人住民は伝統的に、クルド人が多数派の民族集団を形成するアナトリア（Anatolia）南東部と、かなりの数の少数派を構成するアナトリア北東部に集中している。かなりの数のクルド人住民がイスタンブールや他の主要都市でも暮らしている。ここ数十年間、トルコのクルド人住民の約半数がトルコ西部へ、紛争回避と（中略）経済的機会の追求の双方を目的に移住してきた。トルコの東部と南東部は歴史的にトルコの他地域と比べ開発が遅れ、所得が低く、貧困率が高く、産業が少なく、政府投資が少ない。クルド人住民は社会経済的に多様で、非常に貧しい人々が特に農村部と南東部に多い一方、中流階級のクルド人は都市中心部、特にトルコ西部で増えている。」²⁴

²³ HO FFM report, [Turkey: Kurds, the HDP and the PKK](#) (p24), October 2019

²⁴ DFAT, [Country Information Report: Turkey](#) (para 2.8.3.2), 10 September 2020

- 8.4.5 CRSの2023年1月の報告書によると、「クルド人は総じて、経済的発展度の低い南東部に集中しているが、住民はトルコ全土の都心部にもいる。」²⁵
- 8.4.6 2023年7月3日にBBCニュースが「トルコ国別プロフィール」と題した記事で報じたところによると、クルド人はトルコの人口8,470万人の約5分の1を占める。²⁶
- 8.4.7 バージニア国際法ジャーナル (VJIL : Virginia Journal of International Law) は「異邦人：クルド人とトルコ憲法における市民権」と題し、様々な出典を引用した日付不詳の記事を公表した。この記事によると、「トルコがクルド人の存在を認めたがらないのは、公式センサスを見ても分かる。トルコ在住クルド人の数について信頼できるデータがなく、それは政府がクルド人を数えるのを拒否しているからである。考えてみれば、そうするにはクルド人の存在を公式に認める必要が生じることになる。」²⁷
- 8.4.8 「教育及び文化におけるクルド系言語」、「雇用」、「国内避難民 (IDP)」及びHO FFMの報告書、「トルコ：クルド人、HDP及びPKK」も参照のこと。

[目次に戻る](#)

8.5 国籍

- 8.5.1 2020年9月10日に公表されたDFATの「国別情報報告書：トルコ編」によると、「憲法第10条では、全ての個人は（とりわけ）言語又は人種を問わず、差別されることなく平等である、と定めている。実際には、これは3つの非イスラム教徒少数派を除いて全ての市民に単一の国籍指定が存在することを意味する（中略）。第66条では、市民の絆を通じてトルコ国家とつながる誰もが「トルコ人」である、と定めている。第42条では、トルコ語以外の言語を、どの訓練機関又は教育機関においても母語としてトルコ市民に教えるはならない、と定めている。人権観測筋の主張によると、市民権や言語に関するこれらの規定が少数民族に対する差別に相当する。
- （中略）国民身分証明（ID）カード（中略）は全ての市民に出生時から義務づけられ、常時携帯しなければならない。このカードは広範囲に及ぶ日常活動、例えば仕事、保健サービスや社会サービスへのアクセス、有権者登録、旅券取得又は運転免許取得、学校又は大学の登録、財産又は車両の所有登録、そして電話、インターネット及び自宅の公益サービスの取得などに必要である。」²⁸
- 8.5.2 USSDの「米国ビザ：国別の相互関係及び民事文書」という日付不詳の情報によると、2017年1月から新しいトルコのIDカード（名称：Türkiye Cumhuriyeti Kimlik Kartı又は「Kimlik Kartı」）が発行されるようになった一方、旧式のNüfus Cüzdanıも引き続き有効である。²⁹
- 8.5.3 VJILの日付不詳の「異邦人」と題した記事によると、「多数のクルド人がこの〔第66条の〕規定を彼らが断固拒否する一トルコ人であることの一民族的同一性の強制と解釈している。」³⁰
- 8.5.4 2023年3月20日に公表されたUSSDの2022年版国別報告書によると、「憲法では

²⁵ CRS, [Turkey \(Türkiye\): Background and U.S. Relations](#) (p13), 9 January 2023

²⁶ BBC News, [Turkey Country Profile](#), 3 July 2023

²⁷ VJIL, [Alien Citizens: Kurds and Citizenship in the Turkish Constitution](#), no date

²⁸ DFAT, [Country Information Report: Turkey](#) (para 3.1,5.33), 10 September 2020

²⁹ USSD, [U.S. Visa: Reciprocity and Civil Documents by Country](#) (Identity Card section), no date

³⁰ VJIL, [Alien Citizens: Kurds and Citizenship in the Turkish Constitution](#), no date

全国民について単一の国籍指定を規定し、国籍、人種又は民族の少数派を明示的に認識するわけではないが、例外として3つの非イスラム教徒少数派、すなわちアルメニア教皇キリスト教徒、ユダヤ教徒及びギリシャ正教徒を認識している。他の国籍、宗教又は民族の少数派は、（中略）クルド人（中略）を含め、言語面、宗教面及び文化面での権利を全面的に行使することを認められなかった。」³¹

[目次に戻る](#)

8.6 宗教

8.6.1 VJILの日付不詳の「異邦人」と題した記事によると、「クルド人のほとんどがトルコ人と共通のイスラム教を共有する（以下略）。」³²

8.6.2 2020年9月10日に公表されたDFATの「国別情報報告書：トルコ編」によると、「ほとんどのクルド人がスンニ派イスラム教徒であるが、ほとんどのトルコ民族が信奉するハナフィ（Hanafi）学派ではなく、シャーフイイー（Shafi'i）学派である。トルコの宗教当局は両学派を等しく有効と捉えており、シャーフイイー学派の信奉者は宗教的理由に基づく様々な差別の対象ではない。

（中略）多数のアレヴィー派がクルド人でもあるが、推定数はやはり大幅に変動する（50万人から数百万人の範囲）。DFATの理解としては、クルド人のアレヴィー派は主にアレヴィー派を名乗る傾向が比較的強い。アレヴィー派はトルコ全土に幅広く分布する一方、アナトリアの中部及び内陸東部、イスタンブール及び他の主要都市に集中している。」³³

8.6.3 2022年10月10日に公表された欧州委員会の2022年版「トルコ報告書」によると、「信仰の自由は概して引き続き尊重されていた。」³⁴

8.6.4 2024年6月に更新された記事において、MRGIは「[トルコ系クルド人の]過半数はスンニ派イスラム教徒であるが、アレヴィー派も多数いる」と報告した。³⁵

8.6.5 東方研究センター（OSW: Centre for Eastern Studies）はポーランドの組織で、特に「…ポーランドの隣国で発生する主要な動向及び政治、社会、経済的なプロセスに関する報告書を[編集し]、…ポーランドの国家行政に利用できるようにする…」ことを主な業務としている。OSWのウェブサイトには次のような詳細な説明がある。「OSWの主な業務には、ポーランド議会での年次決定に基づいて国家予算から資金が拠出される。同センターは40人以上の分析担当者を正規雇用している。その業務は独立して行われる。センター長は、OSWの7人のメンバーで構成される超党派理事会が指名した候補者の中からポーランド首相が指名する³⁶。」2024年11月27日、OSWは「トルコのクルド人は一転換点を待っている」との論評を公表し、クルド研究センター（Kurdish Center for Studies）がトルコにおけるクルド人1,492人を対象に実施したクルド人バロメーター調査で、「参加者が最も頻繁に言及したアイデンティティはイスラム教徒（54%）、リベラル（28%）、宗教的（25%）だった」ことを挙げた³⁷。

[目次に戻る](#)

³¹ USSD, [2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey](#) (p85), 20 March 2023

³² VJIL, [Alien Citizens: Kurds and Citizenship in the Turkish Constitution](#), no date

³³ DFAT, [Country Information Report: Turkey](#) (para 3.3,3.19), 10 September 2020

³⁴ European Commission, [Türkiye 2022 Report](#) (p34), 12 October 2022

³⁵ MRGI, [Kurds in Türkiye](#), updated June 2024

³⁶ OSW, [About us](#), no date

³⁷ OSW, [The Kurds in Turkey – waiting for a turning point](#), 27 November 2024

8.7 クルド人として特定される可能性

8.7.1 2020年9月10日に公表されたDFATの「国別情報報告書：トルコ編」によると、「人権観測筋の報告によると、トルコ西部では一部のクルド人が、公の場でクルド語を話すことを含め、暴力的応答の誘因となることを恐れてクルド人としての身元を明かしたがない。」³⁸

8.7.2 HOの2019年10月のFFM報告書によると、

「複数の情報筋によると、人々はクルド系の人々を肌の色が濃く顔髭があると考える傾向があり、またある情報筋によると、この説明に該当する人は警察官に制止され、確認と質問を受ける可能性が比較的高い。しかし、他の情報筋によると、トルコ人とクルド人の区別は難しい又は非常に難しいが、可能な場合もあるらしい。

ある人権弁護士によると、クルド語の名前は当局者にとって認識可能で、異なるアクセントも同様である。トルコに所在する某トルコ系組織のディレクターは、クルド人は名前、アクセント又は外見で認識できると信じていた。

(中略) クルド人女性は外見で認識され得るかどうか尋ねられた際、グル(Gullu)氏は「いいえ。イスタンブールではクルド人とトルコ人の女性を見分けることはできません。」と答えた。ある人権弁護士によると、「女性はイスタンブールではトルコ人であれクルド人であれ同じような服装ですが、東部ではクルド人女性は伝統的な衣服を着ますので、より目立ちます。」³⁹

8.7.3 これらのテーマについて詳しくは「クルド系言語」、「女性」、「社会的差別」及び「PKKとの融合」も参照のこと。

[目次に戻る](#)

8.8 クルド人の政治観

8.8.1 MRGIの2018年6月の「クルド人」と題した報告書によると、

「部族間政策は、PKK又は政府部隊のどちらを支持するかの決定要因になり得る。忠誠心は宗教的信条にも決定づけられる。南東部ではクルド人の最大25%が依然、主に宗教的帰属に動機づけられているとも考えられる。多くの人々が今なお、投票の際にはタリカット (tarikât : イスラム教徒のための指導と補助を提供する自主的なイスラム社会福祉組織で、トルコに古くからの神話的・伝統的ルーツを持つ) の指導を受け入れる。これは宗教系政党や権利唱道政党に恩恵を与えてきた。」⁴⁰

8.8.2 2020年9月10日に公表されたDFATの「国別情報報告書：トルコ編」によると、「クルド人コミュニティ内には多様な政治的な見解と分断が存在する。一部の人々がPKKのイデオロギーと方法を支持する一方、多くは反対派である。AKP [公正発展党 (Adalet ve Kalkınma Partisi)] は時々、保守派のクルド人からかなりの支持を集め (同党はクルド人の国会議員を擁し、時にはクルド人の閣僚も出している)、HDP (クルド人の民族主義と融合した左翼の社会民主主義派閥) もかなりの支持を集めている。

(中略) 政治活動に熱心でない多数のクルド人が、AKPを支持するクルド人同様、

³⁸ DFAT, [Country Information Report: Turkey](#) (para 3.7), 10 September 2020

³⁹ HO FFM report, [Turkey: Kurds, the HDP and the PKK](#) (p23-24,30), October 2019

⁴⁰ MRGI, [Kurds](#), June 2018

トルコ人としての市民権よりクルド人としての主体性を重視するわけではない。」⁴¹

8.8.3 ガーディアン紙 (The Guardian) は2020年12月付け記事において、直近の調査によると、クルド人の29%は与党AKPに投票するつもりであるのに対し、HDPに投票するとしたのは32%であると報道した⁴²。

8.8.4 2023年5月11日、アルジャジーラ (Al Jazeera) は「トルコのクルド系有権者に告ぐ：我々の投票を軽視するな」と題した記事を公表した。この記事によると、「AK党が2002年に権力を握った際、多数のクルド人が同党に引き込まれた。アクブルト [フィラト・アクブルト (Firat Akbulut) というイスタンブール在住の60歳のクルド人で、エセニユルト (Esenyurt) 地区のクリーニング店に勤務する] はトルコ住民の中で減少しつつあるものかなりの規模の、同党を引き続き支持する一派である。

この支持には様々な理由がある。多数のクルド人が宗教的保守派で、AK党の伝統的価値観を自分達にとって訴求力があると認める。他の人々は共和人民党 (CHP : Cumhuriyet Halk Partisi) や他の反対派勢力を過去にクルド人の権利を弾圧したトルコ人エリートの代表と捉える一方、エルドアンとAK党は、特に権力の座に就いた初期の数年間、クルド人が自分達の主体性を表明する空間を拡大した。

多数のクルド人がPKKには反対の立場である一方、エルドアンの大統領就任直後の数年間はPKKへの対処を仲立ちするという誓約と、トルコ南東部にもたらされると期待された平穏も、人気の加速につながった。

アクブルト自身はこの反対がいかにトルコのクルド系住民の助けになるか分からない。」⁴³

8.8.5 2023年5月29日、アルジャジーラは「トルコの極めて重要な選挙からの5つの主要な教訓」と題した記事を公表した。この記事によると、

「トルコの選挙勢力図を見ると、クルチダルオール (Kilicdaroglu) [レジェップ・タイイップ・エルドアン (Recep Tayyip Erdogan) 大統領のライバル] に対する支持がイスタンブール、アンカラ及びトルコ西部のエーゲ海沿岸のほか、クルド人が多数派を占める南東部にも集まったことがはっきり分かる。

南東部の有権者は国会議員選挙 (親クルドのイエシル・ソル (Yesil Sol) がトップ当選) ではCHPに投票せず、これは大統領選挙において同党への支持が減り、エルドアンに反対する人々が増えたというサインである。

(中略) 2回目の選挙結果を見ると、南東部では投票率が5~8%の範囲で大幅に低下したことがはっきり分かる。

それは潜在的に、クルチダルオールがますます採るようになった国家主義者のレトリックと、1回目の投票で超国家主義者のシナン・オガン (Sinan Ogan) を支持した有権者の支持獲得に努めた反対勢力に対する応答であったと考えられる。

クルチダルオールは極右のユミット・オズダグ (Umit Ozdag) を推薦することを受け入れたが、これがクルド人有権者を更に遠ざける要因になったと考えられ

⁴¹ DFAT, [Country Information Report: Turkey](#) (para 3.3,3.7), 10 September 2020

⁴² The Guardian, [Turkey: the rise and fall of the Kurdish party...](#), 27 December 2020

⁴³ Al Jazeera, [Don't take our votes for granted, warn Kurdish voters in Turkey](#), 11 May 2023

る。」⁴⁴

- 8.8.6 「雇用」と「公人としての生活におけるクルド人」も参照のこと。PKKとHDPについて詳しくは、「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党（PKK）」、「トルコ：人民民主党（HDP）」及びHO FFMの報告書、「トルコ：クルド人、HDP及びPKK」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

9. 日常生活

9.1 クルド系言語

- 9.1.1 2020年9月10日に公表されたDFATの「国別情報報告書：トルコ編」によると、「ほとんどのクルド人がクルマンジ語（Kurmanji）（一般的にクルド語と呼ばれる）を話す一方、少数の人々がザザ語（Zaza）又はソラニ語（Sorani）を話す。（中略）クルド語はトルコ全土で一般的に使われている。」⁴⁵

- 9.1.2 スtockホルム自由センター（SCF: Stockholm Center for Freedom）は自らを「特にトルコに焦点を当て、法の支配、民主主義及び人権を促進する非営利擁護組織」であるとし、「トルコでの報道の自由に対する大規模な弾圧を背景にスウェーデンでの亡命生活を余儀なくされているジャーナリスト集団によって設立された」と述べた⁴⁶。2021年5月12日、SCFは「トルコにおけるクルド系言語の抑圧はクルド人に対する全般的な不寛容の表れである：コミュニティ指導者」と題した記事を公表し、以下のように述べた。

「トルコ在住クルド人に対して独自の言語を話すなどという圧力は、クルド系住民に対する全般的な不寛容の現れであると、ビルカ・ベレク言語・文化協会（Birca Belek Language and Culture Association）のミルザ・ロニ（Mirza Roni）共同議長は述べた。

メゾポタミヤ通信社（MA）の取材に対し、ロニは、トルコでは過去7年間で5人がクルド語を話したという理由で殺害されたと述べた。彼は、クルド人に対する憎悪犯罪に関して当局が沈黙したままであると付け加えた。

（中略）ロニによると、クルドの使用を妨げる政府の政策は厄介である。クルド系の複数の団体が彼らの言語と文化を守るために懸命に取り組んできたが、彼らの活動は絶えず禁止の脅威に直面していると彼は付け加えた。」⁴⁷

- 9.1.3 2021年11月9日、アルモニター（Al-Monitor）という、「分析情報と併せて深く食い込むことで中東と国際コミュニティの間での理解の深化を促進することを使命」⁴⁸とする中東ニュースの独立的発信源は「トルコのクルド人が言葉の権利のための闘いを再開」と題した記事を公表した。この記事によると、

「クルド系言語を話す権利はこれまでずっと、多数のクルド人、特に都市部の若者が自分達の受け継いできた言語から遠ざけられたままであるトルコにおける、クルド人の政治運動の揺るぎない要求である。

クルド系の複数の政党や市民団体がここ数か月でこの問題に関する取組を復活させてきた一方、クルド人には自分達の言語を学ぶことを奨励し、これは保守派が

⁴⁴ Al Jazeera, [Five key takeaways from Turkey's pivotal election](#), 29 May 2023

⁴⁵ DFAT, [Country Information Report: Turkey](#) (para 3.3,3.4), 10 September 2020

⁴⁶ Stockholm CF, [About Us](#), no date

⁴⁷ SCF, [Suppression of Kurdish language in Turkey...](#), 12 May 2021

⁴⁸ Al-Monitor, [About Us](#), no date

ら左派に至るまで、様々なタイプのクルド人を団結させた要因である。

クルド人は、欧州連合加盟に向けた現在は頓挫しているトルコの努力と、非合法のクルディスタン労働者党（PKK）との政府の和平交渉という状況下で顕著な進歩を遂げてきた。（中略）クルド系言語に対する制限は総じて緩和され、例として学校における選択課程としてのクルド語の導入が挙げられる。

クルド人が運営する地方行政機関は更なる前進を遂げ、クルド系言語での文化プログラムや幼稚園を創設した。クルド語で書かれた村や街路の名前が道路標識に記載されている。こうした変化の多くは法的根拠こそないものの、政府が前例のない寛容を示したように、ほぼ全ての領域でクルド系言語はより大きな自由を享受した。

クルド系言語プラットフォーム（Kurdish Language Platform）の広報担当者であるセレフハン・シジリ（Serefhan Ciziri）は、多数のクルド人が自分達の受け継いできた言語との触れ合いを失いつつあるという懸念を表明した。「クルド人が暮らすいくつもの都市に目をやると、[多くの人々が]自分達の言語を忘れ、クルド語を話さないのが分かります」とシズリは述べた。「我々は何か特別なものを要求しているのではないのです—ただ自分達の言語が欲しいのです。」⁴⁹

- 9.1.4 2022年4月11日、SCFは「トルコのカラマン（Karaman）県でクルド民謡に合わせて踊っていた学生が極右集団に殴打される」と題した記事を公表した。この記事によると、

「トルコ在住のクルド人は自分達の母語を話すなという圧力を受けることが多い。当局は頻繁に、クルド語を話す人々は実際のところ非合法のクルディスタン労働者党（PKK）を支持するスローガンを唱えているのである、と主張する（以下略）。

トルコにおけるクルド語使用禁止は何年も前に遡る。クルド系の言語、衣服、民間伝承及び名前は1937年に禁止されていた。「Kurds（クルド人）」、「Kurdistan（クルディスタン）」及び「Kurdish（クルド系の）」といった言葉は公式に禁じられた言葉として挙げられる。1980年の軍事クーデターの後、クルド語を話すことは、私生活においてさえ公式に禁じられた。」⁵⁰

- 9.1.5 2022年4月25日、ガゼテ・デュバル（Gazete Duvar）という、トルコの「親クルドの観点からの報道を含め、親反対派報道機関として幅広く捉えられている（中略）独立系ニュースウェブサイト」⁵¹は「トルコの最上級裁判所、クルド語の名前における「w」の文字の禁止に違反はないと認定」と題した報告書を公表した。同報告書によると、

「トルコの憲法裁判所（AYM）は、クルド人が子を「Ciwan」と命名することを当局が許可せず、名前に「w」の文字があるとの理由で身分証明書を発行しないことについて、権利の侵害はないと認定したと、4月25日にメゾポタミア通信社が報じた。

憲法裁判所は、国家機関が恣意的に裁量権を行使したわけではなく、公用語使用の枠組み内で措置を講じたことを踏まえ、地方裁判所の措置は民主的社会秩序という要件に準ずるものであると結論づけた。

⁴⁹ Al-Monitor, [Turkey's Kurds revive fight for language rights](#), 9 November 2021

⁵⁰ SCF, [Students dancing to Kurdish folk songs beaten by far-right group...](#), 11 April 2022

⁵¹ BBC Monitoring (accessed via a subscription), [Media guide: Turkey](#) (section 5.2), 5 May 2023

申請者は独自の文化の範囲で子に名前を付けることを妨げられたわけではないと主張しつつ、憲法裁判所はさらに、申請者はクルド人であるとの理由で差別されたわけでもないとした。裁判所は満場一致で決定を下した。

クルド語アルファベットの特徴であるX、Q、W、Î、Û、Êの文字がトルコでは禁じられているため、トルコでは多数のクルド系の人々がクルド語の名前に加えてトルコ語のセカンドネームを与えられる。

2013年、一連の改革の一環として、トルコ政府はクルド語アルファベット禁止を撤廃し、クルド語の名前が公式に許可されるようになると発表した。しかし9年後、クルド語アルファベットはいまだ違法であり、クルド人は依然、子にクルド語の名前を付けることができない。」⁵²

- 9.1.6 2023年3月20日に公表されたUSSDの2022年版国別報告書によると、「1,500万人を超える市民がクルド系の出自と推定され、クルド系の方言を話した。

(中略) 法律では、以前はトルコ語であった村や地域の名称の復活を認め、政党と議員には選挙運動や広報資料にどの言語でも使える権利を与えているが、この権利は守られなかった。法律では政府及び公共サービスにおけるトルコ語以外の言語の使用を制限している。」⁵³

- 9.1.7 これらのテーマに関連するクルド系言語について詳しくは「宗教」、「クルド人として特定される可能性」、「教育及び文化におけるクルド系言語」、「女性」、「社会的差別」、「拘禁中の処遇」及び「司法制度」を参照のこと。HO FFMの報告書、「トルコ：クルド人、HDP及びPKK」も参照のこと。

[目次に戻る](#)

9.2 教育及び文化におけるクルド系言語

- 9.2.1 2020年9月10日に公表されたDFATの「国別情報報告書：トルコ編」によると、「他の非トルコ語同様、クルド語も公立学校での母語教育には使えない。クルド語は公立学校では選択言語として、また私立学校では主要言語として、ただし母語としてではなく、教えることができるが、これは実際には制限されている。」⁵⁴

- 9.2.2 2022年1月1日、MRGIは「トルコの少数民族は少数民族言語で教育を受ける権利の確保に際し非常に多数の難題に直面」と題した記事を公表した。この記事によると、「2021年、トルコの少数民族に関する議題に関して最も重要なトピックの1つは、母語で教育を受ける権利であった。

クルド系言語プラットフォーム (Platforma Zimane Kurdi) はレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領宛に公開書簡を書き、クルド系言語の指導と実践に対する政府の統制を撤廃し、クルド語が公式に認識されるべきであると要求した。」⁵⁵

- 9.2.3 2022年10月10日に公表された欧州委員会の2022年版「トルコ報告書」によると、「文化的権利に関していえば、トルコ語以外の言語で公共サービスを提供できるようにする法制については何ら進展がなかった。小・中学校での母語教育に対する法的制限は依然有効なままであった。クルド語とチェルケス語での選択課程は

⁵² duvaR.english, [...no violation in banning letter 'w' from Kurdish names](#), 25 April 2022

⁵³ USSD, [2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey](#) (p85,86), 20 March 2023

⁵⁴ DFAT, [Country Information Report: Turkey](#) (para 3.4), 10 September 2020

⁵⁵ MRGI, [Minorities in Turkey...rights to education in minority languages](#), 1 January 2022

公立学校で提供されているが、これらの課程については生徒10人以上という要件が阻害要因である。クルド語、アラビア語、シリア語、ザザ語及びチェルケス語での大学プログラムは実施されている。教師の任命が限られている又は為されていないことが依然、制限要因である。県知事の権限と恣意的検閲の増大は引き続き、既にコロナ禍の悪影響を受けていた芸術や文化に追い打ちをかけていた。これらの県における語学・文化機関の創設促進に向けた一部の地方自治体の取組は閉ざされたままであった。

クルド系の文化・語学機関、クルド系の報道機関及び非常に多数の芸術空間は2016年のクーデター未遂以来と変わらずほとんどが閉ざされたままで、文化的権利の更なる縮小を助長していた。」⁵⁶

9.2.4 2023年3月20日に公表されたUSSDの2022年版国別報告書によると、

「政府から任命された県知事と受託市長が日常的に、南東部でクルド系言語による文化的上演をキャンセルし、アダナ、メルシン、ビトリス (Bitlis)、ムシュ (Mus)、シュルナク及び他の県での土壇場での禁止は、「市民暴動」の勃発を防ぎ「テロリストのプロパガンダ」の拡散を阻止する必要性というもっともらしい理由で正当化された。同年中に約20件の行事がキャンセルされた。

(中略) 1月、警察はストリートミュージシャンの一団がイスタンブールの街中でクルド語で歌うのを妨害した。別の報告によると、これらのミュージシャンのうち4人が拘禁され、身体的暴力や言葉での暴力を受け、楽器を没収された。

(中略) ディヤルバクル弁護士協会はクルド系行事の禁止に関して法的措置を追求するつもりであると発表し、「言語はコミュニケーション手段であるだけでなく1つの主体性でもある。禁止的アプローチを撤廃せよ」と述べた。」⁵⁷

9.2.5 同じ情報筋によると、

「法律では、市民が日常生活で伝統的に使っている言語や方言での教育を行うための私立学校を、法律に従うこと及び国民教育省 (Ministry of National Education) による検査を受けることを条件として認めている。一部の大学がクルド系言語での選択課程を用意し、5つの大学にはクルド系言語の学部があった。クルド語研究に取り組む学識者58人からなるイスマイル・ベシクチ財団 (Ismail Besikci Foundation) は、63%が授業での自主検閲を実践していると報告し、70%が自分達の学術研究や刊行物において自主検閲を実践していると報告していることを認めた。」⁵⁸

9.2.6 2023年3月27日、国連大学 (UNU : United Nations University) のトゥグバ・ボズカガ (Tugba Bozcaga) とアスリ・カンスナル (Asli Cansunar) による、様々な出典を引用した調査資料がリリーフウェブ (ReliefWeb) によって公表され、それによると、「多数のクルド人児童が小学校教育で初めてトルコ語に接する。トルコ国家は長期間にわたり、クルド語を話す市民がトルコ語を教われば分離独立主義者のプロパガンダに囚われずに済み、いずれトルコ人らしさを「覚える」ようになる、と信じてきた。」⁵⁹

9.2.7 2023年5月、米国国際宗教の自由委員会 (USCIRF : United States Commission on International Religious Freedom) は「米国国際宗教の自由委員会2023年版年

⁵⁶ European Commission, [Türkiye 2022 Report](#) (p45), 12 October 2022

⁵⁷ USSD, [2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey](#) (p51,86), 20 March 2023

⁵⁸ USSD, [2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey](#) (p85-86), 20 March 2023

⁵⁹ UNU, T Bozcaga & A Cansunar, [The education backlash...](#) (p6), 27 March 2023

次報告書：USCIRF－特別ウォッチリスト向けに推奨：トルコ編」と題した報告書を公表した。同報告書によると、「報告によると学校はクルド系言語課程の受講を希望した学生に対し、代わりに宗教授業の受講を強制していた。」⁶⁰

- 9.2.8 女子教育について詳しくは「女性」を、また付加的情報についてはHO FFMの報告書、「トルコ：クルド人、HDP及びPKK」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

9.3 教育に対する姿勢

- 9.3.1 HOの2019年10月のFFM報告書によると、

「HDP所属国会議員と労働組合連盟代表者の両方（中略）が、教育など公的サービスにおけるクルド系の人々にとっての言葉の壁という問題を指摘し、後者は次のように述べた。

「これまで、クルド系住民には教育面での深刻な問題が存在してきた。クルド系地域での資格を持つ優秀な教師と学校が1つの課題であり、人々は西部と同じレベル又は質の教育を受けなかった。西部の他地域と比較した場合の全般的な家父長制の問題や都市化の問題もある。こうした状況を背景に、南東部では他地域と比べ教育が重要視されていないといえる。（彼は後で次のように付け加えた。「[我々は]単にクルド系の人々がそう信じるからという理由だけで教育がさほど重要でないとは思いません。その理由は、[我々の]観点から見て、彼らの信念を形成する特定の構造的条件が存在することなのです。家父長制の問題は教育に対する親の姿勢に影響を及ぼします。加えて、彼らは自分の子供、特に女子を学校に行かせたがらない場合もあります。同様に、都市化プロセスも、教育に対する親の行動／姿勢に影響を及ぼすもう1つの要因です。例えば、彼らは都心部への転居を強制され、いくつかの慣習を変えざるを得ません。彼らは都市部で新たな生活を取り入れなければなりません。農村部と異なり、彼ら（他の家族）はもっと働かねばなりません。」）」⁶¹

- 9.3.2 女子教育について詳しくは「女性」を、また付加的情報についてはHO FFMの報告書、「トルコ：クルド人、HDP及びPKK」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

9.4 雇用

- 9.4.1 HOの2019年10月のFFM報告書によると、

「HDP所属国会議員によると、クルド語の名前を持つことは他者よりも就職に苦勞する要因になり得る。しかし、外務省代表者によると、就職は時々困難になり得るが、これは誰にでも当てはまり、クルド系の出自の人々に限ったことではない。

労働組合連盟代表者が述べたところによると、同連盟のメンバーで2016年のクーデター未遂後に解雇された人々は、ほとんどがクルド人であったが、「クルド人であることだけを理由に解雇されたのではなく、政府に反対の姿勢を取ったクルド系公務員であったからである。」彼は次のように付け加えた。「クルド人だけでなく、政府に反対の姿勢を取った人々も解雇されたり就職を妨げられたりしている。現在、公共部門での雇用プロセスはどうかといえば、面接を受け、保安

⁶⁰ USCIRF, [...USCIRF-Recommended for Special Watchlist: Turkey](#) (p66), May 2023

⁶¹ HO FFM report, [Turkey: Kurds, the HDP and the PKK](#) (p26), October 2019

調査を受ける必要があり、これはクルド族が就職できない要因である。

「例えば公務員試験を受けて最高得点であったとしても、クルド族であるとの理由で就職できない一方、得点が半分しかなくても親政府でありクルド族でなければ就職できる。就職の妨げになるのは保安調査であり、例えば自分がクルド族で、それが保安上のリスクになり得る場合がそうである。」

ハフィザ・メルケジ (Hafiza Merkezi) のディレクターであるムラト・セリッカン (Murat Celikkan) によると、

「クルド系の人々は何らかの差別に直面します。例えば、ボスフォラス (Bosphorus) 大学は英語／米語学校であり、トルコで最も優秀な大学の1つです。一部の学生はクルド人で、求人に応募すると雇用主は当人の英会話能力に感銘を受けますが、トルコ語を話す時にトルコ語の方言がなければ、クルド語の方言があるとの理由で差別され、採用されません。これは国家による差別というだけでなく、日常生活での差別なのです (以下略)。

政府は政府職員、国会議員又は検察官への就任に関してクルド人を差別します。クルド人としての身元を強調したりクルド人であると公言したりしなければ、弁護士になれますし、更には大臣又は高レベルのソーシャルワーカーになれます。」

クルディスタンの平和 (Peace in Kurdistan) の共同創設者であるエステラ・シュミット (Estella Schmid) によると、

「中流階級のクルド人であれば、「無難な」就職や教育の機会を得て、それを手段にある程度はクルド族であることを隠すことができるでしょう。しかし、ジャーナリスト又は学識者など「無難に」就職すれば、政治的には大いにトルコ政府の意に沿うことになり、クルド人の政治に沿わないことになるでしょう。私生活では、イスタンブール又はアンカラで暮らす中流階級のクルド人はクルド人の大義を間接的に支持する場合がありますが、これは将来、当人にとって阻害要因になるおそれがありますから、公言するわけにはいきません。」

英国の某トルコ系組織のディレクターによると、

「雇用機会に関して差別が起こり得ます。先ほど説明したとおり、クルド人は主に建設業や他の重労働に従事します。農場で果物摘み作業員として働いたり、観光客向けリゾートで働く場合もあります。クルド人が例えば裁判官又は検察官になるのは難しいでしょう。クルド人の教員もいますが、どちらかといえば基本的な職務に就いています。事業を営むクルド人もいますが、政府に対する忠誠心が高いことを示さねばなりません。民間部門はトルコでは小さく、概してクルド人を排除しています。クルド人は裕福又は成功者とみなされると、国家から標的にされる可能性が高くなり、またクルド人が上級の立場に到達すると大抵、自分はトルコ人であり、政府に忠実であると発言するようになるのです。」

ある労働組合連盟代表者によると、

「民間部門でもクルド人に対するそうした抑圧が存在し、彼らはクルド人として身元を明かすことができず、クルド語を話すこともできません。法律でこのようなこと又はクルド語の使用を禁じているのではなく、これが慣行なのです。例えば、あるクルド人の季節限定農業労働者が、クルド系言語の歌を歌おうとしたことを理由に襲撃され、リンチされました。襲撃は国家主義者の感情が強い地域で起こりました。襲撃は地元住民によって行われ、これは社会的差別であり、誘因は政府の政策でした。これは昨年 (2018年) の出来事です。」

同じ代表者によると、「クルド人は十分に教育を受けておらず、そうした理由から、公務員や民間部門で最悪の職に就くことになり、これに関して平等など存在せず、クルド人は我が国で経済的福祉をほとんど享受していないといえます。現在、より生活水準が低いシリア難民が約400万人いますが、こうなる前は就職に関していえばクルド人が最も困窮していました。」⁶²

9.4.2 2020年9月10日に公表されたDFATの「国別情報報告書：トルコ編」によると、

「クルド人はトルコの公人としての生活のあらゆる側面に、政府、市民サービス及び軍隊を含め、参加する一方、伝統的に上級職に占める割合は少ない。公共部門で雇用された一部のクルド人の報告によると、彼らは昇進の展望に悪影響が及ぶことを恐れてクルド人としての身元を明かしたくない。

(中略) 世俗主義に対する厳格な憲法上のコミットメントをよそに、トルコの法律や長年続く慣行は、公共部門での雇用機会との関連を含め、多数派住民に有利な形で作用している。」⁶³

9.4.3 2022年2月23日、ベルテルスマン財団 (Bertelsmann Stiftung) という「ドイツの非営利シンクタンク」⁶⁴は「BTI 2022年版国別報告書」と題した記事を公表した。この記事によると、

「宗教的・民族的少数派の人々は依然、公務員や軍士官など特定の専門職から実際のところ排除されている。

(中略) 民族性、ジェンダー及び居住地は、教育や高級職へのアクセスに強く影響する。貧困率の地域格差は依然高く、農村地域と都市地域の間での極端な所得格差が続き、特に、平均世帯所得が西部の一部の県と比べ3分の1しかない東部と南東部がそうである。」⁶⁵

9.4.4 2023年3月9日、フリーダム・ハウス (Freedom House) は「世界における自由2023年版—トルコ編」と題し、2022年の出来事を対象とした報告書を公表した。同報告書によると、「2016年のクーデター未遂後に解雇又は停職となった125,000人余りの公共部門労働者はそれ以来、関係したことによる有罪の雰囲気

を背景に、就職できずにいる (以下略) 。」⁶⁶

9.4.5 2023年5月11日、BORGEN誌という、「全世界的貧困を米国の対外政策の焦点にすべく取り組む、影響力のある人道支援団体であるボーゲン・プロジェクト (Borgen Project)」⁶⁷のイニシアティブがある記事を公表し、それによると、「トルコでのクルド人を取り巻く人権問題を背景に、クルド人農業者が生産した物品の販売を巡って様々な規制がある。これは (中略) お金を稼ぐための手段に限られることを意味する。」⁶⁸

9.4.6 高位の役職に就いているクルド人については「公人としての生活におけるクルド人」を、これらに関するより詳細な情報については「教育及び文化におけるクルド系言語」、「教育に対する姿勢」及び「クルド人の政治観」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

⁶² HO FFM report, [Turkey: Kurds, the HDP and the PKK](#) (p27-29), October 2019

⁶³ DFAT, [Country Information Report: Turkey](#) (para 3.8,3.18), 10 September 2020

⁶⁴ ecoinet, [Source description: Bertelsmann Stiftung](#), 19 May 2020

⁶⁵ Bertelsmann Stiftung, [BTI 2022 Country Report](#) (p7,18), 23 February 2022

⁶⁶ Freedom House, [Freedom in the World 2023 – Turkey](#) (section G1), 9 March 2023

⁶⁷ BORGEN Magazine, [Homepage](#), no date

⁶⁸ BORGEN Magazine, [Child Labor in Turkey](#), 11 May 2023

9.5 宿泊

9.5.1 2023年2月7日、スカイ・ニュース (Sky News) が地震の余波の中で報じたところによると、「過去に地震が発生した際、クルド人は粗悪なひどい造りの住宅に不相応に苦しみ、それについてトルコ政府と汚職を非難した。これが暴動につながり、当局との摩擦を助長した。」⁶⁹

9.5.2 フリーダム・ハウスの2023年3月9日の刊行物によると、

「一部の地域で、政府から疑惑を持たれて扱われている集団を対象に、移動の自由が制限されている。トルコ南東部では、政府とPKKの間での紛争を背景に移動が制限されている。

(中略) 私有財産権は法律に明記されているが、ここ10年間、政府を批判する人々又は反対派の人々は押しつけがましい税制や規制機関による検査の対象になっている。」⁷⁰

9.5.3 2023年6月7日、トルコ人権財団 (HRFT : Human Rights Foundation of Turkey) という、アンカラを拠点とし、拷問及び他の虐待慣行が終焉を迎える世界の達成⁷¹を主たる目標として掲げる国際的に認識されているNGOが報告したところによると、

「報道での主張によると、アンタルヤ (Antalya) 市内のアクデニズ (Akdeniz) 大学のクルド人学生2人が借りていた住宅に関する契約が不動産業者によって解約され、これは警察がその業者に電話をかけて解約するよう脅迫した後のことであった。ある学生が報道での説明の中で、「私達はその家を借りたあと、家賃を払い、契約書に署名しました。帰宅途中、不動産業者から電話があり、警察官が (中略) 電話をかけてきたとのことでした。不動産業者の話では、警察が「こいつらはテロリストだ、家を与えてはならない。」と言って脅したとのことでした。その後、不動産業者から電話があり、家は貸さないことにしたと言われました。 (中略) 私達は2年間、こうした問題に直面しています。彼らは私達が避難することさえ妨害します。学校でさえ私達はたえず監視され、彼らは私達と接触のある全ての学生のところへ行き、私達が「テロリスト」であると言い、私達に話しかけないよう圧力をかけているのです」と述べた。」⁷²

9.5.4 注：上記で引用した情報及びこのCPINの残り全体にわたりこの出典から引用した他のCOIは全て、元々はトルコ語で公表されたものである。この出典からのCOIは全て無料のオンライン翻訳ツールを使用して翻訳されている。したがって100%の正確性は保証しかねる。

9.5.5 クルド系住民の生活状況について詳しくは「人口動態」、「国内避難民 (IDP)」及び「外出禁止令」を参照のこと。付加的情報についてはHO FFMの報告書、「トルコ：クルド人、HDP及びPKK」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

9.6 医療

9.6.1 HOによる2019年10月のFFMの際に外務省代表者が述べたところによると、クルド人は必ずしもクルド系言語を話す医師から治療を受けられるわけではなく、そ

⁶⁹ Sky News, [Turkey-Syria earthquake...getting aid...where it's needed a challenge](#), 7 February 2023

⁷⁰ Freedom House, [Freedom in the World 2023 – Turkey](#) (section G1-G2), 9 March 2023

⁷¹ HRFT, [About HRF](#), no date

⁷² HRFT, [7 June 2023 Daily Human Rights Report](#), 7 June 2023

これは全ての医療従事者が国内全域で転勤し、南東部に配属される全員がクルド系言語を話せるようになるわけではないからである。HDP所属国会議員は、クルド系の人々は必ずしも医療などの公的サービスを母語で利用できるわけではないことを認めた。⁷³

- 9.6.2 2023年7月23日、ボーゲン・プロジェクトは「トルコにおける医療」と題したブログを公表した。それによると、「トルコは全ての人々のための上質な医療へのアクセスを含む制度を創設した。2012年の時点ではトルコ住民の98%が、トルコ政府と世界銀行（World Bank）の主導による保健変革プログラム（Health Transformation Program）のおかげで医療サービスを利用できていた。

トルコの先進的制度では上質な医療への100%のアクセスを目標としている。」⁷⁴

- 9.6.3 このテーマについて詳しくは「[クルド系言語](#)」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

9.7 女性

- 9.7.1 HOの2019年10月のFFM報告書によると、

「英国に所在するトルコ系団体のディレクターは、クルド人に対する社会的差別が特にクルド人の女性や少女に影響を及ぼす可能性の有無について尋ねられた際、「女性は概してトルコ社会全体にわたり、男性より不利な扱いを受けます。」と述べた。」

トルコ女性団体連盟（Federation of Womens' Associations of Turkey）のカナン・グル（Canan Gullu）会長によると、

「クルド人女性は、家庭内での虐待を警察に通報するという点ではトルコ人女性と同じです。クルド人はトルコ全土にまたがって暮らし、暴力を通報する際はトルコ人女性と同じ問題に直面します。家父長制度の中での生活は、暴力への抵抗を更に難しくします。

家庭内虐待ホットラインがテレビで発表され、女性がこのホットラインに相談するようになって以来、姿勢に変化が生じてきました。最近2年間にわたり、申立ての登録件数も増えてきました。クルド人社会の家父長制度を背景に、叔父や父親など男性の近親者もヘルプラインに電話を掛け、娘又は女性の近親者が自宅で暴力を受けていると相談するようになってきました。

教育水準が低い女性や少女でもヘルプラインに相談できるか否か尋ねられた際、グル氏は「女性団体連盟はテレビに広告を出し、それを老若問わず誰でも見ることができます。高齢の女性でもヘルプラインに電話を掛け、これはクルド語やアラビア語でも対応可能で、将来、英語でも対応できるようになる可能性もあります。警察署や裁判所では、トルコ語を話さないクルド人の少女がいると、通訳者を依頼することができます。」と回答した。

教育というテーマに関して、グル氏は次のように述べた。「クルド人女性とトルコ人女性の間に区別はありません。しかし、クルド人の伝統的な生活様式構造が原因で、ほとんどの場合クルド人女性は教育機会を奪われ、その結果、一層暴力を受けがちになってしまいます。（中略）クルド人女性は教育水準が比較的低い

⁷³ HO FFM report, [Turkey: Kurds, the HDP and the PKK](#) (p30-31), October 2019

⁷⁴ Borgen Project, [Healthcare in Turkey](#), 23 July 2020

ですが、これはクルド人だけの問題でなく、黒海地域や中部地域で暮らす少女や未成年結婚した少女を含め、全ての少女にとって問題です。」

「教育制度に関する法制が、4年+4年+4年の制度に細分化する方向で改正されました。児童は6歳で学校に通い始め、10歳までが義務教育です。しかし、次の段階（10～14歳）に進む前に一部の児童は結婚すると予想されます。一部の女性はこれを幸福に思い、享受します。しかし、これは厳密にクルド人だけの問題ではなく、トルコ全体にまたがる問題です。」

見合い結婚について尋ねられた際、グル氏は次のように答えた。「未成年結婚はクルド系地域に限らず、トルコ全体の問題です。クルド系地域で複数の市長が解任され、「合法的」後見人が任命された際、以前はクルド系地域で女性に支援を提供していた避難所が閉鎖されました。

（中略）クルド系地域では、見合い結婚は一般的ですが、女性の教育が改善されるにつれ、頻度はますます低くなっています。」

クルド人の女性又は少女は親の承認なく結婚できるか否か尋ねられた際、英国に所在するトルコ系団体のディレクターは、「今では家族の承認を求めるのはあまり一般的でなくなってきましたが、クルド人社会において、より信心深いセクターでは逆に承認を求める傾向が強くなっています。」と述べた。

クルド人女性は外見で認識され得るかどうか尋ねられた際、グル氏は「いいえ。イスタンブールではクルド人とトルコ人の女性を見分けることはできません。」と答えた。ある人権弁護士によると、「女性はイスタンブールではトルコ人であれクルド人であれ同じような服装ですが、東部ではクルド人女性は伝統的な衣服を着ますので、より目立ちます。」⁷⁵

9.7.2 2021年3月10日、SCFは「アプリケーションが対応する6つの言語に含まれないクルド語がドメスティック・バイオレンス対策に使えるようになる」と題した記事を公表した。この記事によると、「ソーシャル・メディアで共有される広告によると、クルド語は6つの言語に含まれないが、女性がドメスティック・バイオレンスを受けた場合に助けを求めるために使えるようトルコ国家警察（Turkish National Police）が設計したKADESというスマートフォンアプリケーションはクルド語にも対応する予定である。」⁷⁶

9.7.3 女性について詳しくは「クルド人として認識される可能性」及び「教育に対する姿勢」も参照のこと。

[目次に戻る](#)

9.8 社会的差別

9.8.1 GoTが2022年8月3日付けでUNHRCに提出し、2023年4月28日に公表された資料によると、「第216条では、区分の異なる他の一般市民に対する差別的動機に基づく憎悪、敵意又は品位を傷付ける行為の誘発は刑事犯罪である。」⁷⁷

9.8.2 SCFの2022年4月11日の記事によると、

「トルコ南部のカラマン県で大学生の集団がクルド系の音楽に合わせて踊っていたことを理由に、極右の超国家主義者、グレイ・ウルブズ（Grey Wolves）に攻

⁷⁵ HO FFM report, [Turkey: Kurds, the HDP and the PKK](#) (p29-30), October 2019

⁷⁶ SCF, [Kurdish not among 6 languages...to be used against domestic violence](#), 10 March 2021

⁷⁷ GoT published by UNHRC, [...periodic report submitted by Türkiye...](#) (para 44), 3 August 2022

撃されたと日刊紙のエブレンセル (Evrensel) が報じた。

学生が大学の寮内で踊っていたところ、グレイ・ウルブズが彼らを強制的に狭い部屋に押し込み、殴打したとのことである。彼らはさらに学生の電話機を没収し、当人らのソーシャル・メディア・アカウント上で「不道德な行動をしてしまったことをトルコの人々に謝ります」と書き込んだ。

(中略) カラマン県知事局は、大学構内でそのような事件は発生していないとする声明を出した。しかし彼らは、15人の集団が寮の前で集まっていたが警察に解散させられていたことは認めた。」⁷⁸

- 9.8.3 2022年7月29日のHRFTの報告によると、「2022年7月28日に報道から知ったのだが、サカルヤ (Sakarya) 県コカアリ (Kocaali) 地区でエサト・アタバイ (Esat Atabay) という名のクルド人季節農業労働者が2022年7月25日に人種差別主義者による攻撃を受け、頭部に重傷を負った。」⁷⁹
- 9.8.4 2022年8月30～31日の日報でのHRFTの説明によると、「サカルヤ県ヘンデク (Hendek) 地区でヘーゼルナッツ収集業務に従事していた複数のクルド人労働者が、勤務する農園の所有者を含む一団から攻撃され (中略) 児童1人と大人2人が負傷したことが分かった。これらの労働者は攻撃された後、同地区を去ったとのことである。」⁸⁰
- 9.8.5 2022年9月10～12日の日報でのHRFTの説明によると、「2022年9月11日、カスタモヌ (Kastamonu) 県シデ (Cide) 地区のある建物で働いていた複数のクルド人労働者に対する人種差別主義者による攻撃で1人 (中略) が殺害され1人 (中略) が負傷したことが分かった。この攻撃との関連で拘禁された1人は2022年9月12日に裁判所によって逮捕されたことが分かった。」⁸¹
- 9.8.6 2022年10月12日に公表された欧州委員会の「2022年トルコ報告書」によると、「南東部及び東部の県の15の弁護士協会が2021年7月にトルコ全土で激化したクルド人に対する暴力を非難し、暴力と差別の言葉を止めさせるよう要求した。」⁸²
- 9.8.7 2023年3月20日に公表されたUSSDの2022年版国別報告書によると、「クルド族に対する攻撃が複数発生し、これらについて複数の人権団体が人種関連の動機によるものであるとした。[2022年] 2月22日、約30人の集団がアンタルヤ市内のアクデニズ大学の構内でカフェに座っていたクルド人学生3人を攻撃した。この集団は既に構内にいて、クルド人学生を愚弄していた。学生らの報告によると、警察は攻撃が行われていた間も無対応のままで、実行犯は起訴されなかった。」⁸³
- 9.8.8 2022年4月1～3日の日報でのHRFTの説明によると、「2023年4月3日、ムーラ (Muğla) 県ボドルム (Bodrum) 地区で建設労働者3人が互いにクルド語を話していたとの理由で人種差別主義者1人による攻撃を受けたことが分かった。この人種差別主義者による攻撃の結果、3人は身体の様々な部分を負傷したことが分

⁷⁸ SCF, [Students dancing to Kurdish folk songs beaten by far-right group...](#), 11 April 2022

⁷⁹ HRFT, [29 July 2022 Daily Human Rights Report](#), 29 July 2022

⁸⁰ HRFT, [30 -31 August 2022 Daily Human Rights Report](#), 31 August 2022

⁸¹ HRFT, [10 – 12 September 2022 Daily Human Rights Report](#), 12 September 2022

⁸² European Commission, [Türkiye 2022 Report](#) (p18), 12 October 2022

⁸³ USSD, [2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey](#) (p86), 20 March 2023

かった。」⁸⁴

- 9.8.9 2023年6月24日、国際非営利法律センター（ICNL：International Center for Not-for-Profit Law）という、「世界中で市民社会、慈善活動及び公的参加のための法的環境の強化」⁸⁵を目標とする組織同盟は「市民自由モニター：トルコ編」と題した報告書を公表した。同報告書によると、「2023年5月3日、イスタンブールのカディコイ（Kadıköy）地区で男性1人がチハン・アイマズ（Cihan Aymaz）というクルド人ストリートミュージシャンを刺して重傷を負わせ、犯人の主張によるとアイマズがリクエストされた国家主義者の楽曲の演奏を拒否したとのことであった。家族によると、アイマズは以前、政治的な楽曲を演奏したために法的問題に直面したことがあり、そのため家族は襲撃犯の行為は人種差別が動機であったのではと疑った。」⁸⁶
- 9.8.10 これらのテーマについて詳しくは「クルド人として特定される可能性」、「教育及び文化におけるクルド系言語」、「雇用」及び「宿泊」を参照のこと。このテーマについて詳しくはHO FFMの報告書、「トルコ：クルド人、HDP及びPKK」も参照のこと。

[目次に戻る](#)

10. 国家によるクルド人の処遇

10.1 公人としての生活におけるクルド人

- 10.1.1 2020年9月10日に公表されたDFATの「国別情報報告書：トルコ編」によると、
- 「2016年9月、政府は、テロ行為容疑で停職処分となった、選出で選ばれた市長、副市長又は市議会議員に代わる「受託者」を政府が任命することを許可するという布告を採択した。この布告はトルコ南東部で頻繁に、2019年の地方選挙の前と後に用いられた。2019年の地方選挙後、クルド系HDPが支配する65の自治体のうち、47が2020年7月時点で政府から任命された受託者が後任となり、選挙で選ばれた多数の公職者が刑務所に収容された。2019年の地方選挙では、AKP支配が長く続いたアンカラやイスタンブールを含め、多数の重要自治体で主要野党のCHPが勝利した。

（中略）法律では一切、クルド人（又は他の民族的少数派）が他のトルコ市民と同じ形で公共部門又は民間部門で就職すること、公人としての生活に参加すること、又は政府の保健サービスや教育サービスを利用することを禁じていない。しかし実際にクルド人市民がそれらを実行できる可能性は大幅に、個別の状況や地理的場所に左右され、トルコ西部のクルド人は南東部の紛争影響区域の居住者よりもはるかに良好に政府のサービスを利用できる。」⁸⁷

- 10.1.2 2022年2月24日、フリーダム・ハウスは「世界における自由2022年版—トルコ編」と題した報告書を公表した。同報告書によると、
- 「トルコは多党制を維持し、議会には5つの主要政党が在籍する。しかし、新党の台頭は議会への代表者選出を10%の得票率とする基準によって阻害されている—世界的標準からすると異常に高い基準である。政党は選挙同盟を形成することでこの基準を迂回できる。政党は憲法上のパラメーターと一致しない政策を是認

⁸⁴ HRFT, [1 – 3 April 2023 Daily Human Rights Report](#), 3 April 2023

⁸⁵ ICNL, [Our Organization](#), no date

⁸⁶ ICNL, [Civic Freedom Monitor: Turkey](#) ('Legal Analysis'), 24 June 2023

⁸⁷ DFAT, [Country Information Report: Turkey](#) (para 2.42-2.43,3.8), 10 September 2020

した場合には解散させられる可能性があり、トルコ憲法裁判所は過去に憲法違反を理由にクルド系（中略）政党を禁止した歴史がある。」⁸⁸

- 10.1.3 GoTが2022年8月3日付けでUNHRCに提出し、2023年4月28日に公表された資料によると、「政党法（Law on Political Parties）第12/1条では「政党規約には加入申請者を言語、人種、性別、宗教、宗派、ファミリー、グループ、階級又は職業を根拠に区別する規定を設けてはならない」と定めている。」⁸⁹
- 10.1.4 2022年10月12日に公表された欧州委員会の「2022年トルコ報告書」によると、「非常事態調査委員会はまだ、非常事態宣言期間中に政令によって解雇された公務員との関連で付託された事案の検証を完了していない。」⁹⁰
- 10.1.5 CRSの2023年1月の報告書によると、「2016年7月のクーデター未遂後に制定された非常事態宣言の下、トルコ政府はトルコのクルド系少数派を弾圧した。選挙で選ばれた数十人のクルド人市長が解任され、政府が任命した「管理者」が代わりに就任した。2016年11月、親クルド系の人民民主党（HDP : Halkların Demokratik Partisi）の当時の共同指導者2人が国家に対する犯罪の様々な容疑の下で他の議員と共に逮捕され、一部はまだ刑務所に収容されたままで、他にも政党指導者や党員が2016年から同様の容疑で拘禁されている。トルコ当局者は日常的に、PKK支持を理由にクルド系政治家を告発するが、これらの政治家は概して密接なつながりを否定する。」⁹¹
- 10.1.6 2023年1月27日、インター・プレス・サービス（IPS : Inter Press Service）という、「開発、グローバル化、人権及び環境といった争点を重視する全世界的な非営利、非政府の通信社」⁹²は「新たなアタテュルク（Atatürk）になろうというエルドアン必死の努力」と題した記事を公表した。この記事によると、「再選のチャンスを改善すべく、エルドアンはクルド系政党が国会での代表者選出を拒否される状況を確実なものにしたがっている。彼は親クルド系の人民民主党（HDP）の党員56人を刑務所に収容しており、残った党員を立法プロセスから排除した。彼は同党を完全に閉鎖しようとして決意している。」⁹³
- 10.1.7 フリーダム・ハウスの2023年3月9日の刊行物によると、「トルコ最大の民族的少数派であるクルド人は政界に代表者を送り出している一方、親クルド系政党は日常的にヘイトスピーチ、政治的動機による訴追及び親政府メディアにおける虚報を通じた政府による嫌がらせに直面している。」⁹⁴
- 10.1.8 2023年6月3日のルドー（Rudaw）の報道によると、トルコのバトマン県出身のクルド人であるメフメト・シムシエク（Mehmet Simsek）は2009年から2015年まで務めた財務大臣のポストに復帰した。シムシエクは小さな村の貧しい家庭出身で、苦労してトルコで最も影響力の大きいエコノミストの1人にまで上り詰めた…土曜日、トルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領はシムシエクを財務大臣に再任命した…⁹⁵
- 10.1.9 2023年6月13日、ターキッシュ・マイニユート（Turkish Minute）という、「ト

⁸⁸ Freedom House, [Freedom in the World 2022 – Turkey](#) (section B1), 24 February 2022

⁸⁹ GoT published by UNHRC, [...periodic report submitted by Türkiye...](#) (para 43), 3 August 2022

⁹⁰ European Commission, [Türkiye 2022 Report](#) (p4), 12 October 2022

⁹¹ CRS, [Turkey \(Türkiye\): Background and U.S. Relations](#) (p14-15), 9 January 2023

⁹² ecoinet, [Source Description: Inter Press Service \(IPS\)](#), 20 January 2020

⁹³ IPS, [Erdogan's Desperate Bid to Become the New Atatürk](#), 27 January 2023

⁹⁴ Freedom House, [Freedom in the World 2023 – Turkey](#) (section B4), 2023

⁹⁵ Rudaw, [Mehmet Simsek: From humble Kurdish village to...](#), 3 June 2023

ルコに関するニュースを英語で紹介する、（中略）政府からの圧力を背景にトルコから逃げざるを得なくなり現在は亡命中の複数のメディア専門家によってドイツで設立されたジャーナリズム組織である国際ジャーナリスト協会（**International Journalists Association e.V.**）が運営するウェブサイト⁹⁶が「トルコが更に3人のクルド人政治家を逮捕」と題した記事を公表した。この記事によると、「親クルド系の人民民主党（HDP）の幹部1人と東部県の共同市長2人がトルコで刑務所に収容された、と地元メディアが報じた。」⁹⁷

- 10.1.10 これらのテーマについて詳しくは「クルド人の政治観」及び「雇用」を参照のこと。PKKとHDPについて詳しくは「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党（PKK）」、「トルコ：人民民主党（HDP）」及びHO FFMの報告書、「トルコ：クルド人、HDP及びPKK」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

10.2 PKKとの融合

- 10.2.1 2019年10月21日、フォーリン・ポリシー（**Foreign Policy**）という、ワシントンD.C.を拠点とする「国際政治、経済及びアイデアに関する受賞歴のある雑誌」⁹⁸は「クルド系市長に対するトルコの弾圧は逆効果の可能性」と題した記事を公表した。この記事によると、「トルコでは、トルコ政府と米国政府がテロリスト集団と捉えているPKKに対する支持が、長年にわたり、解雇又は収容の理由とされている。しかし、支持を構成する要素とは正確に何であるかという疑問は国家の裁量権の対象であり、路線は全く固定されない。むしろ、それは満ち引き盛衰を繰り返し、政府とクルド系分離主義者の間で続く対立の進展、あるいは選挙サイクルによって決定づけられる。」⁹⁹

- 10.2.2 HOの2019年10月のFFM報告書によると、

「HDP所属国会議員は政府がHDP支持者をテロリストとみなし、クルド人をHDP支持者とみなしていることも認知していた。

（中略）ある人権弁護士によると、「ある種の伝統的的衣服をトルコ／イラク国境沿いで男性が着用しているが、国境から離れると伝統的的衣服を着るわけにはいかず、なぜならPKKの制服と非常によく似ており、これを当局は人々を逮捕する際の証拠として利用しているからである。」

（中略）トルコ司法省代表者によると、PKK又は他のテロリスト組織の名で罪を犯した者は、証拠があれば、トルコ人、クルド人又はシリア人のいずれを問わず訴追され有罪判決を受けることになる。

（中略）PKK黨員／支持者と疑われる人物が当局の関心を引く要因は何かと尋ねられた際、英国の某トルコ系組織のディレクターは次のように答えた。

「クルド人はPKK黨員／支持者であると想定されます。」

（中略）HRFTのセブネム・フィナンシによると、「クルド人の村出身の指導者や普通のクルド人は、PKKを支援した容疑又はPKKに隠れ家や食料を提供した容疑で刑務所に収容されます。当局はある村出身の数人の目立つ人物を威嚇戦術として逮捕するのです。」

⁹⁶ Turkish Minute, [Who Are We?](#), no date

⁹⁷ Turkish Minute, [Turkey arrests 3 more Kurdish politicians](#), 13 June 2023

⁹⁸ Foreign Policy, [About Us](#), 3 January 2009

⁹⁹ Foreign Policy, [Turkey's Crackdown on Kurdish Mayors Could Backfire](#), 21 October 2019

ある情報筋の指摘によると、ロボスキ (Roboski) という村出身のクルド人34名がトルコ軍によってPKK職員と勘違いされて殺害された後、被害者に代わり裁きを求めていた親類の1人が逮捕されていた。この情報筋の考えによると、この家族は当局から標的にされており、目的は残りの家族に警告を与えることであった。彼によると、特によく知られた人物の場合は特に、他の人々への見せしめとして当局から標的にされる。」¹⁰⁰

10.2.3 同じ情報筋はさらに、ある人権弁護士が次のように述べたとも指摘した。「制止／捜索のための先進的なプロセスはありません。(トルコ東部と比べ)肌の色が濃い目の人はツイッター、インスタグラム、フェイスブックをチェックされま

す。」¹⁰¹

10.2.4 2020年9月10日に公表されたDFATの「国別情報報告書：トルコ編」によると、「一部の非クルド系トルコ市民が依然、全てのクルド人をPKKと結び付けている。」¹⁰²

10.2.5 2021年6月18日にアムネスティ・インターナショナル (AI : Amnesty International) が公表した報告書によると、「トルコで現在有効なテロ対策関連法令集には、「テロ行為」と「テロリスト犯罪者」について受け入れがたいほど広義な定義が含まれる。(中略)ある人物がテロ対策法(法律第3713号)第2条の下で「テロリスト犯罪者」とみなされるには、国家に対して具体的で明確に列挙される危害を引き起こした重大な罪を犯してしまったという事実がなければならない、という要件もない。」¹⁰³

10.2.6 IPSの2023年1月27日の記事によると、

「エルドアンは相変わらず、人口の20%近くを占める彼自身のクルド系コミュニティを弾圧し、基本的人権を奪っている。クルド人に対する彼の体系的迫害は見境がないようで、彼は数千人もの人々を、自分がテロリスト組織とみなし、トルコのこれまでの政権が50年以上にわたり驚異的な人的・物的コストをかけて闘ってきた相手であるPKKの支持者として告発している。

(中略)彼はフィンランドとスウェーデンのNATO加盟を妨げているが、スウェーデンが約130人の、ほとんどがトルコ系クルド人である政治難民を引き渡してトルコで裁判に立たせるのなら話は別である。」¹⁰⁴

10.2.7 2023年3月20日に公表されたUSSDの2022年版国別報告書によると、「一部の訴訟では検察官が、クルド語で書かれた書籍、親クルドの書籍又はギュレン運動に関する書籍の所持を、テロリスト組織のメンバーであるという信用できる証拠と捉えていた。」¹⁰⁵ 同書では「PKKに対する治安部隊の活動がほぼ同年中ずっと、クルド系コミュニティに不相応に影響を及ぼした。」と付け加えた。¹⁰⁶

10.2.8 このテーマについて詳しくは「背景及び近年の歴史」、「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党 (PKK)」、「トルコ：ギュレニスト運動」及びHO FFMの報告書、「トルコ：クルド人、HDP及びPKK」を参照のこと。

¹⁰⁰ HO FFM report, [Turkey: Kurds, the HDP and the PKK](#) (p17,21,22-23), October 2019

¹⁰¹ HO FFM report, [Turkey: Kurds, the HDP and the PKK](#) (p69), October 2019

¹⁰² DFAT, [Country Information Report: Turkey](#) (para 3.3), 10 September 2020

¹⁰³ AI, [Turkey: Weaponizing Counterterrorism](#) (p10), 18 June 2021

¹⁰⁴ IPS, [Erdogan's Desperate Bid to Become the New Atatürk](#), 27 January 2023

¹⁰⁵ USSD, [2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey](#) (p39), 20 March 2023

¹⁰⁶ USSD, [2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey](#) (p85), 20 March 2023

10.3 政府及び他の権力者のアプローチ

10.3.1 2020年9月10日に公表されたDFATの「国別情報報告書：トルコ編」によると、

「トルコ共和国の樹立を支えた世俗主義の「ケマリスト」(Kemalist) イデオロギーでは、トルコを単一の民族的主体性を共有する国家として描いた。一連の政策において、少数派の身元を公の場で表明することの抑止により、少数民族を多数派のトルコ人国家に同化させようとしてきた（「近年の歴史」参照）。トルコ最大の民族的少数派として、これらの政策は特にクルド人住民に影響を及ぼした。政策には公の場でのクルド語使用禁止、クルド語の地名の禁止、そしてクルド系政党、特に分離独立主義者の性質を帯びていると認知された政党の公然たる支持の禁止が含まれた。これらの政策は、特にクルド人が多数派を占める南東部で深い怒りを買ひ、政府とPKK間で南東部において長期間続いた紛争を助長した。AKP政権は徐々に、少数派の身元表明に対する制限を徐々に緩和し、今では、特に2013年の政府とPKK間の停戦以降、ほとんどが公式に取り消されている。クルド語はトルコ全土で一般的に使われている。（中略）改正後の法律では元来のクルド語の地名を村や近隣地域に戻したが、一部の事例において、民主的選挙で選ばれたHDP所属のクルド人首長に代わり政府が任命した受託者が就任した地域ではこれらの地名が再び排除されてしまった。」¹⁰⁷

10.3.2 2023年3月20日に公表されたUSSDの2022年版国別報告書によると、

「議会細則では「クルディスタン」又は他の敏感な用語を議場で使用することを禁じ、違反すると議員は懲戒処分又は一時的に除名される可能性がある。しかし当局はこの細則を一様に施行してはいなかった。

[2022年] 9月、ディヤルバクル検察長官局はCHP所属の某議員について「テロリストのプロパガンダ実施」容疑での捜査を開始した。この捜査はディヤルバクル県中部のイエニセヒル (Yenisehir) 地区で開かれたCHPの特別県議会における、クルド系通信社のルドーに対するネバフ・ビレク (Nevaf Bilek) 議員の発言に関係する。クルド語で行われた取材の際、ビレクは「ディヤルバクルはトルコ系クルディスタンにおける本当に重要で歴史のある大都市だ。」と発言したのであった。」¹⁰⁸

10.4 集会の自由

10.4.1 2022年4月、HRFTは「治療・リハビリテーション施設報告書2021年版」と題した報告書を公表した。同報告書によると、「クルド系住民の多い県で民主的権利と表現の自由を要求する目的で開催されるものを含む集会やデモを対象とするあらゆる行為に対する恒久的な禁止と妨害が2021年も続いた。」¹⁰⁹

10.4.2 GoTが2022年8月3日付けでUNHRCに提出し、2023年4月28日に公表された資料によると、

「平和的集会の自由は憲法（第34条）及び関連国内法制によって保護される民主的権利である。誰もが非武装の平和的な集会やデモを事前許可なしで開催する権利を有する。平和的な集会やデモは法律に従っていれば一切干渉されることなく

¹⁰⁷ DFAT, [Country Information Report: Turkey](#) (para 3.4), 10 September 2020

¹⁰⁸ USSD, [2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey](#) (p35), 20 March 2023

¹⁰⁹ HRFT, [Treatment and Rehabilitation Centers Report 2021](#) (p44-45), April 2022

開催された。

(中略) 問題が発生した場合、まずはデモ実施者との交渉と効果的なコミュニケーションを通じて解決が図られる。治安部隊の介入は、法律の範囲内での最後の手段である。

あらゆる現代の警察組織と同様に、催涙ガス、ランチャー、スタンガン及び武器弾薬は比例性の原則の範囲内で、かつ最後の手段として、違法である又は違法となるあらゆる種類の抗議活動において使用される。警察官は「催涙ガス、ガスランチャー、スタンガン及びそれらに関連する機材と武器弾薬の使用方法に関する訓練」を受ける。

過去5年間で、トルコでは大規模な抗議活動の99%超が、介入されることなく平和的な環境で開催された。」¹¹⁰

10.4.3 2022年10月12日に公表された欧州委員会の「2022年トルコ報告書」によると、

「集会／結社の自由の分野で更なる後退があり、法制とその実施状況がトルコ憲法、欧州標準又はトルコが締結する国際条約に沿っていない。禁止令の使用が増え、強制力の行使は不相応で、平和的デモへの介入、捜査、裁判、テロ行為関連活動容疑又はデモや行進に関する法律違反を理由とするデモ実施者に対する行政料が増加している。ECTHR判例法を早急に適用し、関連する国内法を改正する必要がある。

(中略) 人権、環境権、及び政治的／社会経済的権利に関する抗議活動又はデモが、解雇された公務員によるデモを含め、ほとんどが複数の県で禁止された。多くの大規模集会在禁止された。(中略) 集会とデモに関する法律では行政機関が曖昧、裁量的、恣意的な基準に基づいて集会やデモを禁止することを認めている。」¹¹¹

10.4.4 2023年3月20日に公表されたUSSDの2022年版国別報告書によると、「クルド系及び親クルド系の市民団体と政党が依然、集会／結社の自由の行使に際し問題に見舞われている。」¹¹²

10.4.5 2023年7月5日、欧州ロマ権利センター (ERRC : European Roma Rights Center) という、ロマ族に対する人種差別や人権侵害との闘いに取り組む、ロマ族主導の国際公益法組織¹¹³が公表した記事によると、「警察は(中略)クルド人による公開デモを標的にし、過剰な暴力で日常的に攻撃する。」¹¹⁴

10.4.6 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW: Human Rights Watch) はワールド・レポート2025 (World Report 2025) の中で、「県政府当局は政府に批判的な有権者の抗議や集会を定期的に禁止し、こうした禁止措置は不相応だとする国内裁判所の判決を無視することが多くある。警察は左派又はクルド人の団体に関連したデモ参加者を暴力により拘束している。」と述べた¹¹⁵。

10.4.7 詳しくは「ネブルーズの祝賀」を参照のこと。「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党 (PKK)」及びHO FFMの報告書、「トルコ：クルド人、HDP及びPKK」も参照のこと。

¹¹⁰ GoT published by UNHRC, [...periodic report...by Türkiye...](#) (para 255,258-260), 3 August 2022

¹¹¹ European Commission, [Türkiye 2022 Report](#) (p39), 12 October 2022

¹¹² USSD, [2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey](#) (p85), 20 March 2023

¹¹³ ERRC, [Who We Are](#), no date

¹¹⁴ ERRC, [Roma in Turkey: More Police Brutality](#), 5 July 2023

¹¹⁵ HRW, [World Report 2025: Türkiye](#), 16 January 2025

10.5 ネブルーズの祝賀

10.5.1 クルディッシュ・プロジェクト (Kurdish Project) という、「西部のクルド人文化に対する意識高揚を目指すイニシアティブ」¹¹⁶が「クルド人のネブルーズ」と題した日付不詳の記事を公表した。この記事によると、

「ネブルーズはペルシャの元日、即ち「ノウルズ」 (Nowruz) を祝うクルド人の祝賀行事である。クルド人のネブルーズは春分と一致し、春の始まりを祝う祭典である。ここ数年で、ネブルーズは新たな始まりを表すようになったほか、クルド人の大義を支持する機会でもある。こうした理由から、ネブルーズはクルド人の文化において最も重要な祭典と捉えられている。典型的に、この祝賀祭典は春分に至るまでの数日間行われる (中略)。」¹¹⁷

10.5.2 2022年3月21日、ガゼテ・デュバルは「数千人がネブルーズをイスタンブールほかトルコ全土の複数の都市で祝う」と題した記事を公表した。この記事によると、

「数千人がイスタンブールのイエニカピ (Yenikapi) 広場に集まって春の到来を祝い、親クルド系人民民主党 (HDP) 共同議長のミトハット・サンカール (Mithat Sancar)、複数の非政府組織及びその他多数の政党代表者が参加した。イスタンブール県知事局によると、イスタンブールでの行事の後、83人前後が拘禁された。

自由法曹団 (ÖHD : Lawyers for Freedom Association) によると、拘禁者は警察による殴打や虐待を受け、補足として、拘禁の理由は許可された行事開催予定時間より長く現場にいたことであったとのことである。

付け加えると、彼らは後に釈放される見通しであった。

ネブルーズの祝賀はクルド人が多数派を占める南東部のヴァン (Van)、ハッカーリ (Hakkari)、ビトリス (Bitlis) 及びエラズー (Elazığ) の各県、南部のガジアンテップ (Gaziantep) 県とハタイ (Hatay) 県及び北西部のブルサ (Bursa) 県など他の多数の県でも行われた。

イスタンブールでの祝賀は人民民主会議 (HDK : Peoples' Democratic Congress) の主導で「Dem dema serkeftinêye (今こそ勝利の時)」というスローガンを掲げて行われた。」¹¹⁸

10.5.3 2022年3月25日、ビアネット (Bianet) という、「女性、少数派、LGBT及びメディア問題を取り上げることで評判の高い」¹¹⁹スウェーデン国際開発庁 (SIDA : Swedish International Development Agency) の資金提供による独立系ニュースウェブサイトは「ディヤルバクルでのネブルーズ開催中に児童74人を含む少なくとも298人が拘禁」と題した記事を公表した。この記事によると、

「女性は捜索場所で徹底的に調べられ、伝統的衣装を着用していたことを理由に会場に入らせてもらえなかった。

(中略) ネブルーズ会場への入場を希望した人々は警察から攻撃された (中略) 警察官はネブルーズ会場への入場を希望した人々をゴム弾、加圧水及びペッパー

¹¹⁶ The Kurdish Project, [About The Kurdish Project](#), no date

¹¹⁷ The Kurdish Project, [Kurdish Newroz](#), no date

¹¹⁸ duvaR.english, [Thousands celebrate Newroz in...several cities across Turkey](#), 21 March 2022

¹¹⁹ BBC Monitoring (accessed via subscription), [Media guide: Turkey](#) (section 5.3,11.1), 5 May 2023

ガスで妨害した。

介入の際に大勢が殺到し、数人が負傷した。

警察の不相応な介入の後、児童74人を含む少なくとも298人が恣意的な理由で拘禁された。」¹²⁰

10.5.4 2022年10月12日に公表された欧州委員会の「2022年トルコ報告書」によると、「クルド人によるネブルズの祝賀は開催されたものの、警察が嚴重に警戒し、HDPの幹部や黨員も含め非常に多数の人々が拘禁された。」¹²¹

10.5.5 2023年3月19日、ピアネットは「イスタンブールでのネブルズの祝賀後に200人以上が拘禁」と題した記事を公表した。この記事によると、

「警察はイスタンブールのファティフ (Fatih) 地区のイェニカピ広場で今日 (中略) 開催されたネブルズの祝賀の後、200人余りを拘禁した。

警察の応答は、祝賀終了後に群衆が広場を去ろうとしていた頃に始まった。警察官はまず、徒歩で広場から出る際にスローガンを唱えていた60人ほどの集団を包囲し、拘禁した。

警察は短時間、人々が広場を離れるのを阻止した一方、拘禁を続けた。150人余りが拘禁され、イスタンブール警察本部に連行された。

(中略) 伝統的の衣服を着用していた数人は広場に入らせてもらえなかった、と国会議員は指摘した。「我々が理由を尋ねたところ、[警察は]「これは指示だ」としか言わなかった。」

そうした衣服はほとんどが赤、黄、緑のクルド人のナショナルカラーであった。警察はそれを非合法のクルディスタン労働者党 (PKK) と関連付けた。」¹²²

10.5.6 「女性」、「PKKとの融合」「集会の自由」及びHO FFMの報告書、「トルコ：クルド人、HDP及びPKK」も参照のこと。

[目次に戻る](#)

10.6 ジャーナリスト及び出版

10.6.1 2020年9月10日に公表されたDFATの「国別情報報告書：トルコ編」によると、「多数のクルド人ジャーナリストが、南東部で活動する者を含め、国家当局から脅迫、身体的暴力及び刑事捜査を受けたと報告した。」¹²³

10.6.2 フリーダム・ハウスの2023年3月9日の刊行物によると、

「同年中ずっと、様々な抗議活動の際にジャーナリストが拘禁された。ジャーナリスト保護委員会 (CPJ : Committee to Protect Journalists) によると、トルコは2022年に世界で4番目に多くのジャーナリストを刑務所に収容し、年末時点で40人のジャーナリストが収容されていた。CPJの指摘によると、トルコ当局は2022年後半に25人のクルド系ジャーナリストを逮捕しており、全員が収容され、PKKとの結び付きによるテロ行為容疑で起訴された。記者は身体的攻撃に直面し、特に政治、汚職又は犯罪を取り上げた記者がそうであった。」¹²⁴

¹²⁰ Bianet, [...298 people, including 74 children, detained during Diyarbakır Newroz](#), 25 March 2022

¹²¹ European Commission, [Türkiye 2022 Report](#) (p18), 12 October 2022

¹²² Bianet, [Over 200 detained after İstanbul Newroz celebrations](#), 19 March 2023

¹²³ DFAT, [Country Information Report: Turkey](#) (para 3.63), 10 September 2020

¹²⁴ Freedom House, [Freedom in the World 2023 – Turkey](#) (section D1), 2023

10.6.3 2023年3月20日に公表されたUSSDの2022年版国別報告書によると、

「親クルド系の報道機関に所属する又は所属していたジャーナリストは、刑務所への収容を含め、政府からの著しい圧力に直面した。民間のクルド系言語の報道機関との何らかの関連性（ボランティア作業を含む）を理由に、国際的報道機関に勤務するトルコ国民に対して政府は日常的にプレス認定を拒否した。

（中略）出版者は頻繁に自主検閲を行い、法的措置の誘因になる可能性のある物議を醸すような内容（政府批判、猥褻な内容又は親クルドの内容を含む）を伴う仕事を避けた。トルコ出版者協会（**Turkish Publishers Association**）によると、出版者は攻撃的内容の訂正を裁判所が命じた場合にそれに従わないと出版禁止や多額の罰金に直面する。当局は出版者に書籍宣伝制限も課した。

（中略）民間のクルド系言語の新聞、テレビチャンネル及びラジオ局はほぼ全て、政令下での国家安全保障を理由に閉鎖されたままであった。」¹²⁵

10.6.4 同じ情報筋によると、

「[2022年] 6月、22人のメディア労働者が、20人のクルド人ジャーナリストを含め、ディヤルバクルで恣意的に拘禁された。うち16人はその後逮捕され、「武装テロリスト組織所属」の罪で起訴された。他の6人は司法統制の下で釈放された。[2022年] 9月、ディヤルバクル裁判所は逮捕に関する2回目の上訴を棄却した。拘禁者の担当弁護士によると、彼らはどのような証拠を当局が持っていたのか分からなかった。

（中略）[2022年] 9月、メソポタミア（**Mesopotamia**）通信社〔クルド語、トルコ語及び英語で出版する親クルド系通信社¹²⁶〕に以前所属していた2人の記者、サディエ・エセル（**Sadiye Eser**）とサディク・トパログウ（**Sadik Topaloglu**）が「違法組織のメンバーである」ことを理由に懲役6年3か月を言い渡された。量刑は聴聞に出席したわけではない匿名の証人の供述と、エセルの携帯電話で見つかったクルド語の歌を根拠に言い渡された。

（中略）2021年2月、イスタンブールの裁判所はHRA〔人権協会（**Human Rights Association**）〕の元共同議長のエレン・ケスキン（**Eren Keskin**）、他の2人の元編集者及び親クルド系日刊紙の元出版者のオズグル・グンデム（**Ozgur Gundem**）をテロ行為容疑で有罪とし、25か月から6年超の範囲の懲役判決を言い渡した。同月、他の4人のジャーナリスト（国境なき記者団（**Reporters Without Borders**）のトルコ代表の）エロル・オンデログル（**Erol Onderoglu**）を含む）に対する、オズグル・グンデムに関連する別件での「テロリストのプロパガンダの促進」容疑での裁判の審理も再開した。2016年に被告人らはオズグル・グンデムと一緒に連帯キャンペーンに参加し、1日交代で新聞の編集者を務めていた。検察官はその後、オンデログル及び他の参加者を起訴した。イスタンブールの裁判所は2019年に4人の被告人を無罪としたが、検察官はその後上訴した。検察官は再開した訴訟で被告人らに最長14年の懲役を求刑した。この訴訟は[2022] 年末時点でまだ係争中であった。

（中略）[2022年] 6月、ジャーナリストのベリバン・アルタン（**Berivan Altan**）はアンカラ在住のクルド人一家に対する攻撃と、複数の女性と子供が近所から排除された状況について報じた。アルタンはその後、「人々を憎悪と敵意に導いた

¹²⁵ USSD, [2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey](#) (p37,39,46), 20 March 2023

¹²⁶ BBC Monitoring (accessed via a subscription), [Media guide: Turkey](#) (section 11.3), 5 May 2023

扇動」の罪で起訴された。」¹²⁷

10.6.5 2023年4月18日のHRETの報告によると、「クルド系言語のアザディヤ・ウェラト (Azadiya Welat) という非常事態宣言下で閉鎖された新聞の元編集長、イスマイル・コバン (Ismail Coban) がディヤルバクル5で逮捕された。重罪裁判所 (Heavy Penal Court) で始まったこの訴訟の最終聴聞が2023年4月18日に開かれた。同裁判所はイスマイル・コバンに「ある組織のためのプロパガンダの実行」を理由として懲役1年6か月を言い渡した。」¹²⁸

10.6.6 2023年6月24日に公表されたICNLの報告書によると、
「2022年10月25日、2つのクルド系報道機関、メソポタミア通信社 (MA) と JINNEWSに勤務していた11人のジャーナリストが6つの都市にまたがる家宅捜索で拘禁された。これらのジャーナリストのうち9人が刑務所に送致された。11人のジャーナリストの裁判は7か月後にアンカラ第4高等刑事裁判所 (High Criminal Court) で始まった。同裁判所はこれらのジャーナリスト (新聞配布者1人を除く) の釈放を命じる裁定を下したが、彼らは「違法組織所属」で起訴され、同裁判所は審理を2023年7月5日まで一時中断とした。」¹²⁹

10.6.7 ワールド・レポート2025でHRWは次のように述べている。

「ジャーナリストはトルコのテロ防止法 (Turkiye's Anti-Terror Law) のほか、名誉毀損罪やその他の法律の下で定期的に訴追されている。クルド人ジャーナリストが不釣り合いほど多く標的にされている。7月にアンカラで行われた11人のクルド人ジャーナリストの裁判では、8人に『テロ組織の構成員』との罪で有罪判決が下され、それぞれ6年3か月の禁錮刑を宣告された。被告人らは判決を不服として控訴した。ディヤルバクルでは同じ容疑でクルド人ジャーナリスト及び報道機関職員20人に対する裁判が続いた。本書執筆中、少なくとも21人のジャーナリスト及び報道機関職員がジャーナリストとしての職務又は報道に関連してテロ犯罪で裁判前勾留中又は禁錮刑に服していた¹³⁰。」

10.6.8 「公人としての生活におけるクルド人」、「ネブルーズの祝賀」及び「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党 (PKK)」も参照のこと。

[目次に戻る](#)

10.7 市民社会及び文化的権利

10.7.1 2022年10月12日に公表された欧州委員会の「2022年トルコ報告書」によると、

「市民社会環境に関する深刻な後退が続いた。市民社会は継続的な圧力に直面し、自由に活動するための空間は減り続け、表現、結社、集会の自由が制限されている。(中略) これら全てのマイナスの進展をよそに、市民社会は発言と市民生活への関与を続け、進展について可能な限り報告した。新たな法制や政策に関して独立的市民団体が効果的に相談するための体系的かつ包摂的なメカニズムを整備する必要がある。」¹³¹

10.7.2 2023年3月9日にフリーダム・ハウスが年次報告書で主張したところによると、「トルコの法律では全国民の平等な処遇を保障しているが、(中略) 民族的 (中略)

¹²⁷ USSD, [2022 Country Report on Human Rights...Turkey](#) (p14-15,38,45,86), 20 March 2023

¹²⁸ HRFT, [18 April 2023 Daily Human Rights Report](#), 18 April 2023

¹²⁹ ICNL, [Civic Freedom Monitor: Turkey](#) ('Legal Analysis'), 24 June 2023

¹³⁰ HRW, [World Report 2025: Türkiye](#), 16 January 2025

¹³¹ European Commission, [Türkiye 2022 Report](#) (p15), 12 October 2022

略) 少数派は程度の差こそあれ、差別に苦しんでいる。(中略) 政府のPKKとの闘いは、クルド人の祭典禁止を含むクルド系市民に対する差別的措置の正当化に用いられている。クルド系の学校や文化団体は、和平交渉が行われていた間には開かれていたものが多いが、2015年から捜査を受けている又は閉鎖されている。」¹³²

10.7.3 2023年3月20日に公表されたUSSDの2022年版国別報告書によると、「数百ものクルド系の市民団体やクルド系言語の報道機関がクーデター未遂後の2016年と2017年に政令によって閉鎖されたが、依然閉鎖されたままであった。」¹³³

10.8 政府による人権侵害

10.8.1 2022年1月13日に公表されたHRWの「2022年版ワールド・レポート」によると、「過去5年間に報告され、増加傾向にある警察署や刑務所での拷問及び虐待の申立ての捜査に関して検察官の進歩が窺える証拠はほとんどなかった。そうした申立てが治安部隊の訴追に帰結した例はほとんどなく、刑事免責の風潮が根強くまん延している。

(中略) 誘拐や強制失踪が相変わらず報告され、適切な捜査が行われていない。失踪期間が最も長い人々は、当局の主張によれば米国を拠点とする聖職者フェトフッラー・ギュレン (Fethullah Gülen) が先導する運動とつながりを持つとされる人々であり、トルコはこれら人々を、2016年7月の軍事クーデター未遂を起こしたテロリスト組織とみなしている。

(中略) 左派又はクルド系の政治に積極的に参加する数人の報告によると、平服の治安要員が彼らを誘拐し、比較的短い期間ではあったが所在地不明の場所に拘禁した。」¹³⁴

10.8.2 2023年3月20日に公表されたUSSDの2022年版国別報告書によると、「テロリストのクルディスタン労働者党 (PKK) 組織に対する南東部での闘いに関連する民間人の死亡に政府が寄与したという信ぴょう性のある報告が複数あったが、近年では民間人の死亡は減少し続けている。(中略) クルド人は不相応に影響を受けた。PKKは相変わらず攻撃の際に民間人を標的にし、政府はそうした攻撃を阻止するための取組を続けた。

人権協会 (HRA) の2022年版報告書によると、トルコでは同年の最初の11か月間で武力紛争を背景に96人が死亡し、これに民間人5人と治安部隊員21人が含まれていた。(中略) 複数の人権団体によると、PKKとの戦闘で民間人の命を守るために政府が取った措置は不十分であった。」¹³⁵

10.8.3 2023年4月5日、AIとHRWは合同で「トルコ：地震発生地帯における警察と憲兵隊による虐待」と題した記事を公表した。この記事によると、

「トルコで2月6日に起きた地震で壊滅的被害に遭った地域の警備に派遣された警察官が、窃盗や略奪の疑いのある人々を殴打や拷問などで虐待した。(中略) 1人が拷問された後、拘禁中に死亡した。

(中略) 「警察、憲兵隊及び軍人が犯罪者ではと疑う人々に対し、長時間にわたり激しく殴打したり恣意的に非公式に拘禁したりしているという、信ぴょう性の

¹³² Freedom House, [Freedom in the World 2023 – Turkey](#) (section F4), 9 March 2023

¹³³ USSD, [2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey](#) (p85), 20 March 2023

¹³⁴ HRW, [World Report 2022 – Turkey](#) (p667,668-669), 13 January 2022

¹³⁵ USSD, [2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey](#) (p3), 20 March 2023

ある報告は、トルコの地震被災地域における法執行機関の慣行に関するショッキングな訴えである」と、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）の欧州・中央アジア担当ディレクターのヒュー・ウィリアムソン（Hugh Williamson）が述べた。

「法執行当局者は自然災害時による非常事態を、拷問や別の形での虐待、さらには殺害さえ行って刑事責任を免れる免罪符として扱っている。」

アムネスティ・インターナショナルとヒューマン・ライツ・ウォッチは34人を取材し、入手可能な場合には警察、憲兵隊－農村部の警察－又は現地に配備された兵士が実行し、34人の男性が被害者となった13件の暴力事件に関する記録映像を再検討した。複数の調査員が付加的な説明を聴取し、他の人々が治安部隊に激しく殴打される様子のビデオも見たが、これらの事件を十分に裏付けることができなかった。取材対象者には拷問又は他の虐待の被害者12人、憲兵隊に銃を突きつけられて脅された2人、証人及び弁護士が含まれた。

（中略）事件は全て、2月7日にレジェップ・タイップ・エルドアン大統領が発表して2日後に議会から承認された非常事態宣言の対象となった10県で発生した。」¹³⁶

- 10.8.4 政府とPKKの衝突や2023年2月のトルコ地震に起因する国内避難民及び外出禁止令については「[国内避難民 \(IDP\)](#)」、「[外出禁止令](#)」、「[国別政策及び情報ノート](#)」の「[トルコ：クルディスタン労働者党 \(PKK\)](#)」及びHO FFMの報告書、「[トルコ：クルド人、HDP及びPKK](#)」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

10.9 国内避難民 (IDP)

- 10.9.1 2020年9月10日に公表されたDFATの「[国別情報報告書：トルコ編](#)」によると、

「[トルコ政府とPKKの間での] 紛争は著しい国内移転を引き起こし、2015年7月から2017年7月にかけて約100,000人が自宅を失い、報告によると最大40万人が近隣の郊外、町及び村に、又はトルコ国内の他地域に引っ越した。24時間外出禁止令が施行された区域では、多数の人々が避難民となり、紛争が沈静化するまで帰宅を妨げられた。報告によると、多数の人々が依然、帰宅できずにいる。」¹³⁷

- 10.9.2 2021年3月18日、オランダ外務省は様々な出典を引用した「[総合出身国情報報告書トルコ編](#)」を公表した。同報告書によると、

「ある秘密の情報筋からの情報によると、避難民となった人々が全て以前の居住地に戻ったわけではない。以下、本項に記載の日付は前述の出典からのものである。2015/2016年に暴力の波が押し寄せる前、シルナク市の人口は60,000人～65,000人であった。これらの住民の40%がシルナクに戻っていなかった。本書執筆時点で、シズレ (Cizre) からの避難民のうち8,000人が戻っておらず、ヌサイビン (Nüsaybin) からの避難民のうち11,000人も戻っていない。ディヤルバクル/スル (Sur) の場合、未帰還の避難民は30,000人で推移した。

避難民のうち戻らなかった人々は大抵、移住前に住んでいた都市の周囲の村に滞在又はトルコの南東部及び他の地域に引っ越した。親戚に身を寄せた人もいる。トルコ政府の建設・住宅請負業者であるトブル・コヌト・イダレシ・バスカンリ

¹³⁶ AI & HRW, [Turkey: Police and Gendarmerie Abuses in Earthquake Zone](#), 5 April 2023

¹³⁷ DFAT, [Country Information Report: Turkey](#) (para 3.6), 10 September 2020

ギ (TOKİ : Toplu Konut İdaresi Başkanlığı) が新しい住宅の建設を担当した。スルではTOKİが新しい住宅を建設したが、価格は以前の住宅より高い。新しい住宅は避難民にとって手頃でない場合が多かった。」¹³⁸

10.9.3 2022年10月12日に公表された欧州委員会の「2022年トルコ報告書」によると、「1990年代以降の暴力の結果として国内避難民となった人々の状況は全く進歩がなかった。」¹³⁹

10.9.4 2023年3月6日、国際移民機関 (IOM : International Organization for Migration) は「2023年の地震による避難民の概要ートルコ (2023年3月)」と題した報告書を公表した。同報告書によると、

「トルコ国内では、地震が11の県、すなわち東部・南東部・地中海 (ESEM) 地域のアダナ、アドウヤマン (Adıyaman)、ディヤルバクル、エラズー、ガジアンテップ、ハタイ、カフラマンマラシュ (Kahramanmaraş)、キリス (Kilis)、マラティヤ (Malatya)、オオスマニエ (Osmaniye) 及びサンリウルファ (Şanlıurfa) を襲った。被災地域の人口は地元住民が1,400万人と移民が180万人で、うち710万人は被害の大きかった区域の住民である (地元住民630万人と移民80万人)。現在の推定によると、少なくとも移民を含め270万人が様々な状況で移転を余儀なくされ、自宅近くでの滞在を選んだ人もいれば、普段の居住地からはるか遠くに引っ越した人もいる。」¹⁴⁰

10.9.5 水に焦点を当てた2023年の報告の一環として、MRGIは「トルコ：水が南東部のアナトリアでクルド人に対する武器として使われる」と題した日付不詳の報告書を公表した。同報告書によると、

「イリスダムはトルコで2番目に大きいダムで、イラクとシリアとの国境に近いティグリス (Tigris) 川に建設されたインフラプロジェクトの1つである。

(中略) 政府の談話は、ダムはトルコ南東部住民に経済成長をもたらし、経済開発は現地の人々のクルド系自由運動への参加の抑止力になるであろうという発想を軸に展開する。また政府はPKK民兵組織がイラクから国境を越えてトルコに来る、又はある地域から別の地域へと自由に動くことを防ぐためにも、ダム建設にこだわった。

(中略) 重要なクルド人の遺産の地であり12,000年の歴史を持つハサンケイフ (Hasankeyf) の街の破壊は、クルド系の人々の社会的つながりに影響を及ぼし、歴史、記憶、文化的帰属意識から彼らを切り離してしまうのではと思われる。当局の総体的目標は、クルド人の均一化を追求するためのクルド人の文化的権利の弱体化と、長年続くトルコ化推進運動の範囲内でのクルド人の同化である。この形で、水は国内政治の形成、少数派コミュニティ (主にクルド人) の再定住、そして少数派を経済的・社会的・政治的に不安定にさせる上で重要な役割を果たしてきた。

(中略) イリスダム建設の結果、約80,000~100,000人のクルド人が既に避難民となり、近傍都市郊外への転居を余儀なくされている。避難民となったクルド人は概して、生計を立てる機会にすぐに見つけるわけではない。避難民となったクルド系住民は農業や畜産に頼っていたことから、立退きは彼らが経済的影響から回復する、又は代替りの生存手段を見つける術がないことを意味する。立退き

¹³⁸ Netherlands Ministry of Foreign Affairs, [...Country of Origin Information...](#) (p48), 18 March 2021

¹³⁹ European Commission, [Türkiye 2022 Report](#) (p20), 12 October 2022

¹⁴⁰ IOM, [2023 Earthquakes Displacement Overview - Türkiye \(March 2023\)](#) (p2), 6 March 2023

はクルド人にとって更なる文化的及び社会的な問題を引き起こした。移住を余儀なくされたクルド人は自分達の文化的慣行に従うことができない。避難民となったクルド人の一部はトルコ西部に転居したが、そこでは現地での圧力、汚名、疎外化、そしてトルコ社会で多数派を占める諸部門からの抑圧を背景に、自分達の言語を容易に継続できなかった。」¹⁴¹

- 10.9.6 FFM報告書の「クルド人、HDP及びPKK」と「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党（PKK）」も参照のこと。

[目次に戻る](#)

10.10 外出禁止令

- 10.10.1 2020年1月9日、ビアネットは「5年間に11県の51地区で381回の外出禁止令が宣言」と題した記事を公表した。この記事によると、「HRFTが共有したデータによると、近年の歴史でトルコで初めて外出禁止令が宣言された2015年8月16日から2020年1月1日までにトルコの11県、51地区で381回の外出禁止令が宣言された。

（中略）外出禁止令宣言が最も多かったのはトルコ南東部のディヤルバクル県であった。」¹⁴²

- 10.10.2 2020年9月10日に公表されたDFATの「国別情報報告書：トルコ編」によると、「2019年には外出禁止令の頻度が以前の数年間と比べ低下し、期間も短くなり、適用対象となる村の数も少なくなった。」¹⁴³

- 10.10.3 2023年3月20日に公表されたUSSDの2022年版国別報告書によると、

「当局は一部の都市部や農村部で期間の異なる外出禁止令を出し、一部の区域では対PKK作戦を円滑に進めるための「特別警戒区域」を定め、これによって訪問者のアクセスが制限され、場合によっては住民のアクセスさえ制限された。

（中略）クルド人が圧倒的に多いいくつかのコミュニティが政府からの外出禁止令を受け、これは概してPKKテロリストの排除を狙いとした政府の治安作戦との関連であった（以下略）。」¹⁴⁴

- 10.10.4 詳しくは「国内避難民（IDP）」、HO FFMの報告書、「トルコ：クルド人、HDP及びPKK」及び「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党（PKK）」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

10.11 テロ対策関連の拘禁者数

- 10.11.1 2023年3月20日に公表されたUSSDの2022年版国別報告書によると、

「2016年のクーデター未遂以来、当局は（中略）95,000人余りの市民を（中略）テロ行為関連の理由で逮捕又は収容している（以下略）。

複数の人権団体の指摘によると、当局は依然、ギュレン運動又はPKKとつながりがあるとされた数十万人もの人々をテロ行為関連容疑で拘禁、逮捕し、裁判に掛けている（以下略）。

¹⁴¹ MRGI, [Turkey: Water...as a weapon against Kurdish people in south-eastern Anatolia](#), no date

¹⁴² Bianet, [381 Curfews Declared in 51 Districts, 11 Provinces in 5 Years](#), 9 January 2020

¹⁴³ DFAT, [Country Information Report: Turkey](#) (para 3.5), 10 September 2020

¹⁴⁴ USSD, [2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey](#) (p29,85), 20 March 2023

7月に2016年のクーデター未遂から6年となり、内務相が発表したところによると、当局はクーデター未遂以来、政府がテロリスト組織として指定するギュレン運動との提携容疑で332,884人を拘禁し、101,000人を逮捕してきた。説明によると、19,252人がギュレン運動を理由に今なお刑務所に拘禁され、約24,000人の逃亡者の行方も引き続き捜索中である。2021年7月から2022年7月にかけて、政府はギュレン運動との関連で20,763人を拘禁し、1,877人を逮捕した。

(中略) 複数の人権団体によると、11月時点で、当局は2016年のクーデター未遂以来、テロ行為関連容疑で1,600人余りの弁護士を訴追し、615人を逮捕し、551人を長期間の懲役に処した。

(中略) 政府は数百人を表現の自由の行使を理由に有罪とし、量刑を言い渡した。政府は政府に批判的な表現に対して頻繁に、テロリスト組織との提携、テロ行為又は別段に国家を危険に曝す行為を容疑とする刑事告訴によって対応した。(中略) 複数の報告から判明した点として、160,000人余りが「大統領を侮辱した」との理由で捜査を受け、35,000人余りが裁判に至った。38,000人余りが、児童1,000人余りを含め、法廷に出頭した。これらの裁判のうち、12,881人が有罪判決を受け、児童10人を含む3,625人が懲役に言い渡された。

(中略) 38% (114件) の事件で検察官はジャーナリストをテロ行為関連容疑で起訴した。同報告書では平和的なデモや抗議活動に参加したジャーナリストに対して起こされた訴訟の増加のほか、表現の自由に関する裁判での懲役判決の増加も認めた。また同報告書には、同年 [2022年] 中に言い渡された無罪判決の記録的な増加も記載され、観察対象の51件で226人が無罪放免となった。」¹⁴⁵

10.11.2 HRWが発行するワールド・レポート2025によると、「トルコでは数百人のクルド人活動家と元国会議員、市長及び党幹部が合法的な非暴力の政治活動、演説及びソーシャル・メディアへの投稿についてテロ犯罪で有罪判決を受けた後、刑務所に収容されているか、刑に服している¹⁴⁶。」

10.11.3 「PKKとの融合」、「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党 (PKK)」、「トルコ：ギュレン運動」及びHO FFMの報告書、「トルコ：クルド人、HDP及びPKK」も参照のこと。

[目次に戻る](#)

10.12 拘禁中の処遇

10.12.1 2022年2月24日にフリーダム・ハウスから出された刊行物によると、

「トルコ当局は日頃から、受刑者—特にクルド人、ギュレニスト及び左派—に拷問を行い、それでいて刑事責任を免れているとして非難されている。2020年にクルド人農業者2人が兵士に拘禁された後に軍用ヘリコプターから投げ落とされたらしく、1人は後に負傷が原因で亡くなった。検察官は一貫して、拘禁中の拷問又は虐待の嫌疑を捜査せず、政府は拘禁慣行に関する欧州拷問防止委員会の報告書の公表に抵抗してきた。」¹⁴⁷

10.12.2 2022年4月に公表されたHRFTの「治療・リハビリテーション施設報告書2021年版」によると、

「 [トルコでの拷問及び他の形態の虐待に起因するHRFT治療施設での治療及び

¹⁴⁵ USSD, [2022 Country Report on Human Rights...Turkey](#) (p1,11-13,33-34,37-38), 20 March 2023

¹⁴⁶ HRW, [World Report 2025](#), 16 January 2025

¹⁴⁷ Freedom House, [Freedom in the World 2022 – Turkey](#) (section F3), 24 February 2022

リハビリテーションの]申請者の**68.9%**が、母語はクルド語及びその方言であると述べた一方、トルコを母語とする人々の申請率は**30.4%**である。HRFTに提出される申請では、クルド系の民族的同一性を有する人々は他の民族的同一性の人々と比べ拷問に遭う可能性が高く、この状況は以前から変わっていないと理解されている。

(中略)拷問を受けたとの理由で申請した児童申請者**35人**のうち、**30人**はトルコで受けた拷問を理由に申請し、**5人**は国外で受けた拷問が原因であった。注意点として、拷問を受けた日付は**2021年**である。

(中略)児童の母語の内訳はクルド語が**39人 (69.7%)**、トルコ語が**10人 (17.9%)**、ペルシャ語が**4人 (7.1%)**、アラビア語が**3人 (5.4%)**であった。

148

10.12.3 2022年9月16日のHRFTの報告によると、

「**2022年9月15日**、報道によると、ムラト・ビルガー (Murat Bilge) という、アンカラのシンカン (Sincan) 第3号L型刑務所に収容された受刑者が、自分がクルドを話すという根拠に関して家族と電話で話したのだが、執行保護担当官から「ここでクルド語を話してはならない。トルコ語のみ話してよい。さもないと我々はお前に快適な環境を与えないし、昼間の日光も見せない。懲罰措置を与えることになる」と告げられ、彼は脅されているのだと悟った。」¹⁴⁹

10.12.4 欧州委員会の「2022年トルコ報告書」によると

「拷問及び虐待に関して信ぴょう性のある深刻な申立てが増加した。入手可能な報告によると、拷問や虐待は拘置所、刑務所、非公式の拘置所、輸送車両及び路上で発生し、大抵はデモの最中である。トルコ人権・平等機関 (HRFT) は国内防止機構 (NPM) の役割を担っているが、拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷付ける取扱い又は刑罰の防止に関する国連条約の選択議定書 (OPCAT) の下での主要な要件を満たしておらず、付託された案件をまだ効果的に処理していない。刑務所モニタリング委員会をもっと効果的なものにする必要がある。当局は欧州理事会の拷問防止委員会 (CPT) による**2016年**と**2021年**の報告書の慣行をまだ認可していない。依然、拷問や虐待の嫌疑に関する効果的な捜査は行われていない。

(中略)刑務所システムの過密は重大な懸念である。**2022年8月**時点で、刑務所収容者数は**320,000人**を超え、欧州で最大である。トルコは依然、欧州理事会加盟諸国の中で過密度が最も高い。人権行動計画には刑務所での生活条件の改善に向けた措置がいくつか盛り込まれていたが、人権侵害の申立ては、拘禁者の権利に対する恣意的な制限、医療へのアクセスの拒否、虐待、公開訪問の制限及び独房監禁を含め、相変わらず報告されている。自殺、服を脱がせての捜索、刑務官による差別的行動の申立てに関する捜査は依然として限定的であった。拘禁者の権利の侵害の終結を要求する目的でのハンガーストライキが一部の刑務所で続いていた。(中略)法医学研究所 (Forensic Medicine Institute) の独立性に関連する懸念が複数あり、これは司法省の管轄下で業務を行い、医学的報告を無視することが多いからである。病気の受刑者の診療を要求する決定は遅延又は拒否されることが多く、刑務所内又は釈放直後の死亡の原因となっている。」¹⁵⁰

¹⁴⁸ HRFT, [Treatment and Rehabilitation Centres Report 2021](#) (p54,127), April 2022

¹⁴⁹ HRFT, [16 September 2022 Daily Human Rights Report](#), 16 September 2022

¹⁵⁰ European Commission, [Türkiye 2022 Report](#) (p33-34), 12 October 2022

10.12.5 2022年1月18日のHRFTの報告によると、「ディヤルバクル第2嚴重警備刑務所に収容されている元ヒザン（Hizan）市共同市長のイフサン・ウグル（İhsan Uğur）に対する、彼が入院していた病院である人物とクルド語で話したことを理由とする懲罰的捜査が開始され、捜査終了時点でイフサン・ウグルは1か月間スポーツと会話の権利を剥奪されるという量刑を言い渡されたことが報道で分かった。」¹⁵¹

10.12.6 2023年6月20日のHRFTの報告によると、「報道によると、アンカラのシンカン女性刑務所に収容され、互いにクルド語で話していた受刑者らが「クルド語を話すな。トルコ語を話せ。トルコで暮らすのならトルコ語話せ」と言われ、彼女らはトルコ語を話すよう強制されたことが分かった。」¹⁵²

10.12.7 2023年7月7日のHRFTの報告によると、

「報道で知ったのだが、オザン・アルプカヤ（Ozan Alpkaya）という、アンカラのシンカン第17嚴重警備刑務所に収容中の受刑者宛に送られた1冊のクルド語の書籍が当人に渡されなかった。報道では、この件に関する受刑者の質問に対する回答は、「刑務所教育委員会（Prison Education Commission）は送られたトルコ語の書籍しか検証できない。自分宛に送られたクルド語の書籍が手元に欲しいのなら、2通の請願書を書け。1通目には「自分のクルド語の書籍向けに通訳をお願いします、と書け。2通目には、「私宛に送られたクルド語の書籍を読んでもらう、翻訳者に承認していただいた後、翻訳者の費用を私の口座から差し引いてください、と書け」という回答であった。」¹⁵³

10.12.8 2023年7月8～10日の日報でのHRFTの説明によると、「2023年7月7日に報道で知ったのだが、イエニ・ヤサム（Yeni Yaşam）とエブレンセルの新聞がディヤルバクル第1嚴重警備刑務所の受刑者に提供されず、受刑者に与えられる食事は十分かつ衛生的ではなく、食堂で売られている製品の価格は高く、送られたクルド語の書籍や雑誌はたとえ禁止されていなくても受刑者に提供されない。」¹⁵⁴

10.12.9 「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党（PKK）」及びFFMの報告書、「トルコ：クルド人、HDP及びPKK」も参照のこと。

[目次に戻る](#)

10.13 拘禁からの釈放条件

10.13.1 HOの2019年10月のFFM報告書によると、

「英国に所在するトルコ系団体のディレクターは「サブリ・オク（Sabri Ok）はPKKへの関与を疑われたクルド人受刑者の一例である。刑務所からの釈放条件として、彼は強制的にトルコ軍に入隊させられ、これは彼に屈辱を与え、他の人々に警告を送るための方策であった。」と述べた。」しかし、これが真実かどうかの評価は難しく、単純に兵役はトルコ国民の義務なのである。

HRFTのセブネム・フィナンシによると、「警察の留置場では時々、釈放条件があり、それは白紙の書類に署名することなのですが、2日後に再び逮捕される可能性があります。白紙の書類は様々ですが、何かの自白として利用されかねません。時々、既に十分長い期間服役していれば刑務所に戻らずにすみます。」

¹⁵¹ HRFT, [18 January 2023 Daily Human Rights Report](#), 18 January 2023

¹⁵² HRFT, [20 June 2023 Daily Human Rights Report](#), 20 June 2023

¹⁵³ HRFT, [7 July 2023 Daily Human Rights Report](#), 7 July 2023

¹⁵⁴ HRFT, [8 – 10 July 2023 Daily Human Rights Report](#), 10 July 2023

アムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナー (Andrew Gardner) によると、「逮捕・拘禁された後に警察の情報提供者になるという条件で釈放してもらったという人々の報告が多数あります。」人権協会の某幹部がこの件に関する同協会の報告書を指摘した。彼らの話によると、クルド人の大学生やジャーナリストが、情報提供者になるよう強制される主なターゲットであるらしい。英国の某トルコ系組織のディレクターも、当局はクルド人を情報提供者として雇おうと試み、特に家族が政治に関わっている場合がそうである、と信じていた。

司法省代表者によると、ある人が拘禁から釈放された後に監視されることはないが、彼らに反対の立場であるという合理的な疑惑がある場合は別で、その場合、法の支配に沿って警察官が監視又は捜査することになる。一定の条件に基づいて保釈が認められる場合もあるが、更なる罪を犯してしまうと残りの期間服役しなければならない。

英国の某トルコ系組織のディレクターによると、「当局は依然、釈放された後の人物を監視し、それは当人が刑務所で政治色を更に強め、刑務所に収容されたことに怒りを覚え、かなりの割合で収容中にひどい扱いを受ける傾向にあるからです。」同じ人物によると、著名人であろうとなかろうと、定期的に警察に報告するよう要求される場合もある。

人権弁護士によると、

「人々がテロ行為容疑で逮捕されると、当局は刑務所から釈放された後も当人を追跡調査し、刑務所の門に着く頃までに別の容疑で再逮捕されるのです。検察官は釈放に異議を唱えることができます。HDPの複数の国会議員が2017年に釈放され、検察官が異議を唱えようとしたが、これは違法です。それに関して法的根拠はありませんでしたが、彼らはそうした法的根拠のために非常事態宣言に併せて改正を提起しました。彼らは自分が好まない相手なら誰にでもこうします。」

HRFTのセブネム・フィナンシによると、「拘禁後はパスポートを没収され、執行猶予中だと旅行できず、学識者は解任されてしまいました。」¹⁵⁵

10.13.2 「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党 (PKK)」及びFFMの報告書、「トルコ：クルド人、HDP及びPKK」も参照のこと。

[目次に戻る](#)

10.14 司法制度

10.14.1 HOの2019年10月のFFM報告書によると、

「HRFTのセブネム・フィナンシは「弁護士はギュレニスト運動参加者の代理を務めることを望まず、また西部の都市では一部のナショナリストの弁護士協会もクルド人関連の問題を抱えていました。」と宣言した。フィナンシ氏は更に、全てのクルド人が十分な資金を持つ、又は法的プロセスを十分に承知しているわけではないが、オズグルルクシュ・フクックキュラー・デルネギ (Ozgurlukcu Hukukcular Dernegi) をはじめ、クルド人にサービスを提供する弁護士もいる、と述べた。彼女は、政治犯は弁護士と接触を持ち、またほとんどの人々が刑務所の外で手配を行ってくれる友人を通じて弁護士にアクセスすることができる、という点を付け加えた。

¹⁵⁵ HO FFM report, [Turkey: Kurds, the HDP and the PKK](#) (p47-48), October 2019

(中略) トルコ司法省代表者によると、容疑者や被告人が独自の言語を使う権利は保護されている。検察官又は裁判官は、当人がトルコ語を話すことができない場合は通訳者を用意しなければならない、この費用は国が負担することになる。当人がトルコ語を話すことができるが、例えば抗弁又は提出物をできればクルド語で行いたいと述べる場合、そうすることは許可されるが、この場合は通訳者の費用を当人が負担しなければならない。司法省代表者は、裁判の当事者が通訳者を必要とする場合は通訳者が用意される、という点を追認した。」¹⁵⁶

10.14.2 欧州委員会の「2022年トルコ報告書」によると、

「報告対象期間中、2016年以来見受けられてきた深刻な後退が続いていた。懸念は依然残り、特に、司法の独立性の体系的な欠如と、裁判官や検察官に対する不当な圧力をめぐる懸念がそうである。とりわけ、国際標準と欧州標準の司法機関による遵守に関連する懸念が増大し、特に [ECTHR] による裁定の実施拒否との関連がそうである。(中略) クーデター未遂後に解任された裁判官又は検察官のうち515人しか復帰しておらず、一部は無罪放免とされたにもかかわらずである。裁判官と検察官の採用と昇進に関する客観的でメリットに基づき、標準化され、あらかじめ確立された基準の欠如が依然、懸念の源泉である。」¹⁵⁷

10.14.3 「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党 (PKK)」及びFFMの報告書、「トルコ：クルド人、HDP及びPKK」も参照のこと。

[目次に戻る](#)

10.15 兵役

10.15.1 トルコでの兵役及びクルド人の処遇については、「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：兵役」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

¹⁵⁶ HO FFM report, [Turkey: Kurds, the HDP and the PKK](#) (p33,35), October 2019

¹⁵⁷ European Commission, [Türkiye 2022 Report](#) 'Türkiye 2022 Report' (p5-6), 12 October 2022

バージョン管理及びフィードバック

採択

以下は本ノートが採択された時点での情報である。

- 版番号：**5.0**
- 有効期間：**2025年7月1日**より

公式 – 機密情報：開示対象外 – セクションの始まり

このセクションに記載の情報は内務省内での使用に限られるため、削除された。

公式 – 機密情報：開示対象外 – セクションの終わり

[目次に戻る](#)

本ノートの旧版からの変更点

2025年1月に実施された独立国別情報諮問グループによる見直しを受けて更新。

[目次に戻る](#)